

令和5年度重点事業の成果について

資料③

2 款 総務費	1	名誉市民追悼関連事業	4
	2	荷揚町小学校跡地複合公共施設整備事業	
	3	行政評価制度再構築事業	
	4	新総合計画策定事業	5
	5	えひめ・おおいた交流事業	
	6	デジタルトランスフォーメーション（DX）推進事業	
	7	パートナーシップ宣誓制度導入事業	6
	8	アーバンフェスタ開催事業	
	9	大分市営陸上競技場改修事業	
	10	駄原総合運動公園テニスコート改修事業	7
	11	大南地区スポーツ施設整備事業	
	12	おおいた公共施設案内・予約システム開発事業	
	13	マイナンバーカード出張申請サポート業務	8
3 款 民生費	14	アウトリーチ等を通じた継続的支援事業及び参加支援事業	
	15	ノーマライゼーション推進事業	
	16	障がい者福祉施設整備事業	9
	17	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業	
	18	医療的ケア児に対する移動支援事業	
	19	高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業	10
	20	老人福祉施設等整備事業	
	21	児童育成クラブ事業	
	22	子育て短期支援事業	11
	23	児童福祉施設整備事業（送迎用バス安全対策事業補助金含む）	
	24	大分市にこにこ保育支援事業	
	25	保育施設給付費等申請システム導入事業	12
	26	私立認可保育所等運営費補助金	
	27	私立保育所等ICT化推進事業	
	28	保育所等給付費	13
	29	母子生活支援施設建設事業	
	30	市立保育所等おむつ処分事業	
	31	市立認定こども園設置事業	14
4 款 衛生費	32	子ども医療費助成事業	
	33	省エネ家電購入促進事業	
	34	宅配ボックス設置助成事業	15
	35	水素エネルギー導入推進事業	
	36	浄化槽設置整備費補助事業	
	37	第二次救急医療機関移転・建替支援事業	16
	38	大分市地域医療情報ネットワーク整備事業	
	39	予防接種事業	
	40	新型コロナウイルスワクチン接種事業	17
	41	新環境センター整備事業	
6 款 農林水産業費	42	認定農業者等肥料価格高騰対策事業	18
	43	おおいた産品創出・魅力発信事業	
	44	園芸振興総合対策事業（短期集中県域支援品目生産拡大推進事業費補助金含む）	
	45	畜産飼料価格高騰対策事業／国産飼料利用拡大支援事業	19
	46	有害鳥獣対策事業	
	47	森林環境整備促進事業	
	48	漁業者事業継続支援事業／漁業活動改善促進事業	20
7 款 商工費	49	企業立地推進事業	
	50	商店街エネルギー価格高騰対策等支援事業	
	51	「チャレンジ創業！」大分市創業者応援事業（若手起業家育成事業含む）	

7 款 商工費	52	海外販路拡大支援事業	21
	53	ふるさと大分市応援寄附金推進事業	
	54	中小企業競争力強化支援事業	
	55	中小企業経営力強化推進事業	22
	56	おいいた物産・食・観光魅力発信事業	
	57	プレミアム付商品券発行事業	
	58	高島キャンプ場整備事業	23
	59	観光案内所等整備事業	
	60	交通事業者事業継続支援事業	
	61	ワーケーション推進事業	24
	62	着地型観光推進事業	
	63	西部海岸地区憩い・交流拠点施設整備事業	
8 款 土木費	64	クラウド型GISサービス構築事業	25
	65	水害時避難支援事業	
	66	鉄道残存敷整備・活用事業	
	67	末広町一丁目地区市街地再開発事業	26
	68	戸次本町地区にぎわい創出事業	
	69	西大分駅周辺整備事業	
	70	各地区住環境整備事業	27
	71	新たなモビリティサービス事業（住宅団地の移動支援事業含む）	
	72	スマートサポートステーション導入駅人員配置事業	
	73	路線バス運行支援事業	28
	74	耐震改修促進事業	
	75	移住者応援事業給付金	
9 款 消防費	76	消防団詰所等施設整備事業	29
	77	消防指令業務共同運用事業	
	78	常設災害対策本部整備事業	
	79	被災者救援物資等備蓄事業	30
	80	津波緊急避難施設整備事業	
	81	戸次地区防災拠点施設整備事業	
10 款 教育費	82	大分市奨学資金拡充検討事業	31
	83	学校施設使用許可事務委託事業	
	84	特別支援等教育活動サポート事業／特別支援教育アドバイザー派遣事業	
	85	いじめ・不登校等未然防止対策事業／不登校児童生徒支援事業	32
	86	賀来小中学校施設整備事業	
	87	小中学校特別教室等空調設備整備事業	
	88	小中学校施設長寿命化改修事業	33
	89	大在東小学校施設整備事業	
	90	明治小学校施設整備事業	
	91	大友氏遺跡保存整備事業	34
	92	DXによる地域文化資源の継承及び活用推進事業	
	93	鶴崎公民館施設整備事業	
	94	植田公民館施設整備事業	35
	95	新たな知の拠点整備事業	
	96	運動部活動総合活性化事業	
	97	中学生学校給食費無償化事業	36
介護保険特別会計	98	介護認定業務システム導入事業	

※人件費については、職員1人当たりの年間平均給与をもとに算定しています。

1					担当課	総務課・まちなみ企画課
事業名	名誉市民追悼関連事業			事業年度	令和5 年度～ 5年度	
事業内容	大分市名誉市民であり、本市のまちづくりにおいて多大な貢献を果たされた磯崎新氏の追悼関連行事を開催する。					
決算額(千円)		16,325	内訳	事業費	12,965	
				人件費	3,360	
実施内容		・大分市アートプラザで追悼式典及び追悼シンポジウム・追悼展示を実施 ・大分市美術館で「おおいたの推しの建築展」を開催 ・祝祭の広場で「磯崎新と祝祭の広場」を開催				
成果等		大分市名誉市民である磯崎新氏を偲ぶとともに、追悼関連行事を通じ、功績を広く発信することができた。				
R5年度予算額(千円)		19,860	内訳	事業費	16,500	
				人件費	3,360	
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降		
	-	追悼関連行事の開催	-	-		
2						
					担当課	企画課
事業名	荷揚町小学校跡地複合公共施設整備事業			事業年度	平成29 年度～ 令和20年度	
事業内容	中心市街地のまちづくりの骨格となる荷揚町小学校跡地について、「中心市街地公有地利活用基本構想」に基づき複合公共施設等の整備を進める。					
決算額(千円)		5,918,029	内訳	事業費	5,896,429	
				人件費	21,600	
実施内容		・PFIモニタリング業務委託 ・建設工事				
成果等		PFIモニタリング業務委託を実施することで、事業者が事業契約等に定められた要求水準等を達成しているかを確認しながら確実に事業を進めることができた。令和4年7月から工事着手し、令和6年1月に建設工事が完了し、令和6年4月に供用開始した。				
R5年度予算額(千円)		5,943,547	内訳	事業費	5,921,947	
				人件費	21,600	
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降		
	・基本構想策定 ・事業者の公募及び、契約締結 ・PFIモニタリング業務委託 ・設計、建設工事着手	・PFIモニタリング業務委託 （建設・工事監理業務、契約等業務） ・建設工事、建物引渡し （R6年1月末）	・供用開始（R6年4月） ・維持管理、運営業務	維持管理、運営業務 （～R21年3月）		
3						
					担当課	企画課
事業名	行政評価制度再構築事業			事業年度	令和5 年度～	
事業内容	持続可能な行財政基盤を確立するため、内部評価の充実を図るとともに、効果的な外部評価の仕組みを導入するなど、行政評価制度を再構築する。					
決算額(千円)		5,168	内訳	事業費	368	
				人件費	4,800	
実施内容		他自治体の行政評価制度実施手法の調査・研究を行い、効果的な外部評価の仕組みの導入に向け、検討を行った。				
成果等		事務事業の見直しの徹底を図るため、令和6年度より新たに大分市行政評価・行政改革推進委員会内に事務事業評価部会を設置する等、行政評価制度の再構築を行った。				
R5年度予算額(千円)		5,817	内訳	事業費	1,017	
				人件費	4,800	
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降		
	-	他自治体の行政評価制度実施手法の調査・研究	大分市行政評価・行政改革推進委員会内に事務事業評価部会を設置	行政評価（内部評価・外部評価）の実施		

4				担当課		企画課	
事業名	新総合計画策定事業			事業年度 令和5 年度～			
事業内容	現在の総合計画の計画期間は令和6年度までであり、今後の本市のまちづくりの指針を定めるため新総合計画の策定を行う。						
決算額(千円)		16,822		内訳		事業費	10,582
						人件費	6,240
実施内容		・総合計画策定支援業務委託 ・若者ワークショップの開催					
成果等		・市内在住または市内に通学・通勤している17歳～28歳の若者30名が参加し、計4回の「大分市総合計画等策定若者ワークショップ」を開催した。 ・本市が抱える課題や将来起こりうる社会問題、若者の活躍推進をサポートするために必要だと思う取組について議論し、「大分市総合計画策定に関する若者提言書」としてまとめた。					
R5年度予算額(千円)		18,840		内訳		事業費	12,600
						人件費	6,240
計画概要	～R4年度		R5年度		R6年度		R7年度以降
	-		大分市総合計画等策定若者ワークショップの開催		・大分市総合計画基本構想・第1次基本計画策定検討委員会 ・新総合計画策定(R7.3)		-

5				担当課		企画課	
事業名	えひめ・おおいた交流事業			事業年度 令和5 年度～			
事業内容	愛媛・大分両県18自治体の職員と、両県の青年会議所、大学等研究機関、観光・交通事業者等からなる実行委員会を結成し、圏域内交流人口の増加や、圏域外から人を呼び込む効果が見込める事業を実施することで、将来にわたり活力ある圏域経済の形成を目指す。						
決算額(千円)		18,604		内訳		事業費	2,764
						人件費	15,840
実施内容		愛媛・大分両県18自治体の職員と、両県の青年会議所、大学等研究機関、観光・交通事業者等からなる実行委員会を結成し、圏域の特産品魅力発信イベントやスタンプラリー事業等を実施した。					
成果等		圏域内の特産品や観光拠点等の魅力発信に取り組み、今後の交流人口の拡大に向けた機運の醸成を図ることができた。					
R5年度予算額(千円)		25,840		内訳		事業費	10,000
						人件費	15,840
計画概要	～R4年度		R5年度		R6年度		R7年度以降
	-		・相互交流事業 ・郷土料理の学校給食体験事業 ・特産品魅力発信イベント ・豊予海峡交流促進事業補助金		・相互交流事業 ・郷土料理の学校給食体験事業 ・特産品魅力発信イベント ・情報発信事業 ・豊予海峡交流促進事業補助金		民間委員からの提案なども踏まえた事業の構築・実施

6				担当課		情報政策課	
事業名	デジタルトランスフォーメーション(DX)推進事業			事業年度 年度～			
事業内容	基幹系の業務システムを国の標準仕様に準拠したシステムへ移行することや、各種申請手続に係るオンライン化を進めること等によりデジタルトランスフォーメーションを推進する。						
決算額(千円)		160,371		内訳		事業費	131,571
						人件費	28,800
実施内容		・標準仕様と現行システムの比較分析及び標準文字への移行作業 ・学齢簿・就学援助システム調達 ・財務会計システム電子決裁機能追加改修 ・大分市情報ネットワーク再構築調達仕様書作成 ・45の申請手続きのオンライン化 ・AI-OCR 7業務、RPA 20業務の運用 ・専門的知識や技術を有する外部人材の活用及びDXに関する職員研修の実施					
成果等		・標準仕様と現行システムの比較分析作業により、移行にあたっての課題が整理できた。 ・デジタル技術の活用により業務効率化が図られ、市民の利便性及び行政サービスの更なる向上につながった。					
R5年度予算額(千円)		195,360		内訳		事業費	166,560
						人件費	28,800
計画概要	～R4年度		R5年度		R6年度		R7年度以降
	・行政手続オンライン化 ・オンライン申請システムの運用及び拡充 ・AI-OCR・RPAの導入、運用 ・DX推進体制構築		・情報システム標準化対応事業 ・AI-OCR・RPA、オンライン申請システム等の運用及び拡充 ・DX推進体制構築		・情報システム標準化対応事業 ・AI・RPA、オンラインシステム等の運用及び拡充 ・DX推進体制構築 ・ガバメントクラウド移行対応等		・情報システム標準化対応事業 ・AI・RPA、オンラインシステム等の運用及び拡充 ・DX推進体制構築 ・ガバメントクラウド移行対応等

7				担当課	生活安全・男女共同参画課
事業名	パートナーシップ宣誓制度導入事業		事業年度 令和5 年度～		
事業内容	性的マイノリティ(性的少数者)の人権を尊重するとともに、市民一人ひとりが互いに人権を尊重し合い、共に生きる喜びを実感できる地域社会を実現するためにパートナーシップ宣誓制度を導入する。				
決算額(千円)	2,742	内訳	事業費	342	
			人件費	2,400	
実施内容	チラシ等を作成し各支所等公共施設及び人権関係のイベントにて配布した。				
成果等	多様な性のありようへの理解を深めて、性的マイノリティ(性的少数者)の人々が暮らしやすい地域社会につなげるための機運醸成が図られた。				
R5年度予算額(千円)	2,743	内訳	事業費	343	
			人件費	2,400	
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度		R7年度以降
	-	おおいたパートナーシップ宣誓制度導入	おおいたパートナーシップ宣誓制度周知		おおいたパートナーシップ宣誓制度周知

8				担当課	スポーツ振興課
事業名	アーバンフェスタ開催事業		事業年度 令和5 年度～		
事業内容	スポーツ振興における新たな魅力の創出として、身近で楽しめるアーバンスポーツを推進するためのイベントを開催する。				
決算額(千円)	2,478	内訳	事業費	1,998	
			人件費	480	
実施内容	・開催日時:10月8日(日)～9日(月・祝) ・開催場所:祝祭の広場 ・実施種目:スケートボード・ダンス・BMX・3×3 ・来場者数(2日間延べ):3,209人				
成果等	アーバンスポーツに触れる機会を提供することで、本市のスポーツ推進における新たな魅力創出が図られ、市民ニーズの把握や若者に魅力あるまちづくりの推進につながった。				
R5年度予算額(千円)	2,480	内訳	事業費	2,000	
			人件費	480	
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度		R7年度以降
	-	アーバンスポーツフェスの開催	アーバンスポーツフェスを2回開催		アーバンスポーツフェスを2回開催(予定)

9				担当課	スポーツ振興課
事業名	大分市営陸上競技場改修事業		事業年度 令和4 年度 ～ 5年度		
事業内容	陸上競技場の第2種公認期間が満了となることから継続認定を受けるため、経年により老朽化した走路(トラック)の全面的な改修等、施設整備を行う。				
決算額(千円)	215,501	内訳	事業費	211,901	
			人件費	3,600	
実施内容	舗装改修工事				
成果等	経年劣化した走路(トラック)を全面的に改修を行い、日本陸上競技連盟から公認継続を認められるとともに、利用者の安全確保と施設の長寿命化が図られた。				
R5年度予算額(千円)	215,501	内訳	事業費	211,901	
			人件費	3,600	
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度		R7年度以降
	・事前調査 ・契約	・本工事 ・供用開始	-		-

10					担当課	スポーツ振興課
事業名	駄原総合運動公園テニスコート改修事業		事業年度 令和4 年度 ～ 6年度			
事業内容	令和6年度全国高等学校総合体育大会が、北部九州で開催されることとなり、本市がテニス競技の開催地に指定されたため、競技の実施に必要なとなるテニスコートの改修を行う。					
決算額(千円)	153,416	内訳	事業費	149,816		
			人件費	3,600		
実施内容	・スタンド等解体工事 ・スタンド、テニスコート等整備工事 ・管理棟及び通路上屋新築工事 等					
成果等	施設整備に必要なとなる設計業務委託が終了し、解体工事を実施後、本工事に着手した。					
R5年度予算額(千円)	206,100	内訳	事業費	202,500		
			人件費	3,600		
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降		
	・解体設計 ・改修設計	・改修、実施設計 ・解体工事 ・テニスコート、管理棟等工事	テニスコート、管理棟等工事	-		

11					担当課	スポーツ振興課
事業名	大南地区スポーツ施設整備事業		事業年度 平成30 年度 ～ 令和7年度			
事業内容	大分市スポーツ推進審議会からの答申や、大南地区振興協議会からの継続的な要望等を踏まえ、大南地区にスポーツ施設を整備し、地域で身近にスポーツができる環境を創出することで、大南地区のみならず本市全体におけるスポーツ実施率の向上や、スポーツ施設配置に係る地域バランスを図る。					
決算額(千円)	1,385,271	内訳	事業費	1,378,071		
			人件費	7,200		
実施内容	・用地造成工事 ・施設整備工事					
成果等	造成工事を実施し、施設整備工事に着手した。					
R5年度予算額(千円)	1,386,344	内訳	事業費	1,379,144		
			人件費	7,200		
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降		
	・用地買収 ・本工事	本工事	本工事	本工事		

12					担当課	文化振興課
事業名	おおいた公共施設案内・予約システム開発事業		事業年度 令和5 年度～ 令和6年度			
事業内容	大分都市広域圏の公共施設の予約がインターネットからできる「おおいた公共施設案内・予約システム」について、オンライン決済等の新たな機能追加に対応するため、新システムの開発を行い市民サービスの向上を図る。					
決算額(千円)	15,822	内訳	事業費	8,622		
			人件費	7,200		
実施内容	・開発事業者の選定、契約締結 ・新システム開発					
成果等	令和7年2月の運用開始に向けて、関係各課や対象施設に聞き取りを行い、施設管理者や利用者の意見を反映したシステムの開発に着手することができた。					
R5年度予算額(千円)	19,635	内訳	事業費	12,435		
			人件費	7,200		
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降		
	-	・公募型プロポーザル実施 ・契約締結 ・新システム開発	・新システム開発 ・令和7年2月運用開始予定	-		

13					担当課		市民課	
事業名	マイナンバーカード出張申請サポート業務				事業年度 令和3 年度～			
事業内容	市内の民間施設等において、マイナンバーカードの申請手続きをサポートするための出張窓口を設置する。令和5年度は、出張窓口の設置回数を増やすとともに、新たに申請サポート用の車両を導入し、地域に赴き申請をサポートする。							
決算額(千円)		40,642		内訳		事業費	39,922	
						人件費	720	
実施内容		業務委託により、市内の商業施設、公民館、運転免許センター等での出張申請サポートを行うとともに、申請サポート用車両を活用し、施設や個人宅を職員が訪問し本人確認を行う訪問型出張申請受付を実施した。						
成果等		出張申請サポートは、209回335人、訪問型出張申請受付は、72回113人、合計281回448人の出張申請受付を実施し、大分市におけるマイナンバーカードの交付促進を図ることができた。(令和6年3月31日時点の保有枚数率76.2%)						
R5年度予算額(千円)		42,097		内訳		事業費	41,377	
						人件費	720	
計画概要	～R4年度		R5年度		R6年度		R7年度以降	
	出張申請サポート及び出張申請受付事業の実施		出張申請サポート及び出張申請受付事業の実施		出張申請サポート及び出張申請受付事業の実施		未定	
14					担当課		福祉保健課	
事業名	アウトリーチ等を通じた継続的支援事業及び参加支援事業				事業年度 令和5 年度～			
事業内容	社会的孤立にあるなど複合的な課題を抱えていながら地域や社会とのつながりがない方やつながりを拒否する方など、これまで支援が届いていない方へアウトリーチ等を通じて支援を行う。また、既存の社会参加に向けた支援では対応できない方を把握し支援へつなげる。							
決算額(千円)		11,093		内訳		事業費	8,693	
						人件費	2,400	
実施内容		令和5年9月から、大分市社会福祉協議会へ業務委託して事業を開始しており、担当職員を配置し、相談に対しきめ細やかな対応を行った。						
成果等		・支援が必要な方を早期に把握しアプローチを行うことで、支援が必要な方が必要な支援を受けることにつながった。また、これまで社会参加につながらなかった方へ新たな支援を行うことができた。 ・相談受付件数 20件						
R5年度予算額(千円)		25,000		内訳		事業費	22,600	
						人件費	2,400	
計画概要	～R4年度		R5年度		R6年度		R7年度以降	
	-		支援事業の実施		支援事業の実施		支援事業の実施	
15					担当課		障害福祉課	
事業名	ノーマライゼーション推進事業				事業年度 令和3 年度～			
事業内容	ノーマライゼーションの推進を目的とした、スポーツや文化芸術等のイベント、自己啓発事業、理解促進啓発事業を実施する個人及び団体に対し、開催に係る経費を補助する。							
決算額(千円)		20,670		内訳		事業費	17,070	
						人件費	3,600	
実施内容		・イベント開催:11件(補助額13,720千円) ・自己啓発事業:4件(補助額430千円) ・理解促進啓発事業:1件(補助額2,878千円)						
成果等		申請件数は、令和3年度が7件、令和4年度が9件、令和5年度が16件と増加するなど、補助制度の周知が図られる中、ノーマライゼーションの理念に基づいた取組を実施することで、共生社会の実現に資することができた。						
R5年度予算額(千円)		25,126		内訳		事業費	21,526	
						人件費	3,600	
計画概要	～R4年度		R5年度		R6年度		R7年度以降	
	補助金の交付		補助金の交付		補助金の交付		補助金の交付	

16				担当課	障害福祉課
事業名	障がい者福祉施設整備事業		事業年度	年度～	
事業内容	障がい者が可能な限りその身近な場所において、必要な日常生活又は社会生活を営むための支援を行う障がい者福祉施設の整備費を補助する。				
決算額(千円)		40,593	内訳	事業費	34,833
				人件費	5,760
実施内容		障がい者福祉施設の整備費を補助した。			
成果等		共同生活援助、短期入所事業所創設「共同生活援助フォレスト2番館」(定員8名)			
R5年度予算額(千円)		134,801	内訳	事業費	129,041
				人件費	5,760
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降	
	障害者支援施設大規模修繕(定員80名) ※R3⇒R4繰越	・共同生活援助、短期入所事業所創設(定員8名) ・共同生活援助、短期入所事業所創設(定員8名) ※R4⇒R5繰越	・障害者支援施設改築、大規模修繕及びスプリンクラー設備整備(定員84名) ・共同生活援助、短期入所、居宅介護事業所創設(定員10名) ※R5⇒R6繰越	施設の新設・改築等	

17				担当課	障害福祉課、長寿福祉課、子育て支援課、子ども入園課
事業名	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業		事業年度	令和4 年度～	
事業内容	社会福祉施設等における電気代等高騰相当額を補填することで、エネルギー価格高騰の影響を受けた施設の事業運営の安定化を図るとともに、利用者の健全な環境の保持につなげる。				
決算額(千円)		125,900	内訳	事業費	121,100
				人件費	4,800
実施内容		大分県が社会福祉施設等に行った令和5年4月から令和6年3月までの電気代・ガス代・食材費等の物価高騰相当額の一部に対する補助額の1/2及び事務費の一部を負担した。			
成果等		・障がい者福祉施設 313施設 23,715千円(46,315千円) ・高齢者福祉施設 598施設 55,612千円(102,390千円) ・放課後児童クラブ 14施設 410千円(770千円) ・私立認可保育所等 204施設 41,363千円(81,995千円) ※()内は大分県から社会福祉施設等への補助額			
R5年度予算額(千円)		158,800	内訳	事業費	154,000
				人件費	4,800
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降	
	大分県が社会福祉施設等に行う電気代高騰に係る補助の1/2及び事務費の一部を負担	大分県が社会福祉施設等に行う光熱水費及び食材費の高騰に係る補助の1/2、事務費の一部を負担	未定	未定	

18				担当課	障害福祉課
事業名	医療的ケア児に対する移動支援事業		事業年度	令和5 年度～	
事業内容	通園・通学・通所が困難な医療的ケア児に対して、喀痰吸引等研修を受講した介護職員等を派遣し、通園・通学・通所する際の移動を支援する。				
決算額(千円)		480	内訳	事業費	0
				人件費	480
実施内容		医療的ケア児を担当している相談支援事業所をはじめ、市内の特別支援学校やエデュ・サポートおおいなど関係機関への事業説明を実施した。			
成果等		関係機関への周知を図ることで、年度末に2件の申請を受け付け、今後の利用促進につなげることができた。			
R5年度予算額(千円)		25,480	内訳	事業費	25,000
				人件費	480
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降	
	-	・関係機関への周知 ・医療的ケア児への移動支援	医療的ケア児への移動支援	医療的ケア児への移動支援	

19			担当課	長寿福祉課
事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業		事業年度 令和4 年度～	
事業内容	医療・介護の保険請求データから後期高齢者の健康状態を把握し、個別の保健指導や通いの場での講話等を通じて重症化予防・フレイル予防に取り組む。			
決算額(千円)	7,976	内訳	事業費	776
			人件費	7,200
実施内容	・高齢者に対する個別的支援(ハイリスクアプローチ) 年度内に75歳又は76歳に達する対象者について、医療専門職が、低栄養防止や生活習慣病等の重症化予防を行うための訪問相談、適正受診の促進のための訪問指導等、アウトリーチ支援を行った。 ・通いの場等への積極的な関与(ポピュレーションアプローチ) 高齢者が日常的に立ち寄る機会の多い場所や通いの場において、フレイル予防の普及啓発活動や運動・栄養・口腔等の健康教育・健康相談を実施した。			
成果等	・ハイリスクアプローチ 最終評価修了者 15人 ・ポピュレーションアプローチ 延べ参加者数 932人			
R5年度予算額(千円)	10,228	内訳	事業費	3,028
			人件費	7,200
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降
	実施圏域 10圏域	実施圏域 10圏域	実施圏域 10圏域	実施圏域 10圏域

20			担当課	長寿福祉課
事業名	老人福祉施設等整備事業		事業年度 年度～	
事業内容	大分市介護保険事業計画に基づいた介護施設などの整備費及び防災・減災対策に係る経費を補助する。			
決算額(千円)	315,719	内訳	事業費	308,519
			人件費	7,200
実施内容	・介護サービス基盤整備事業補助金:介護保険施設等の開設・整備に係る経費への補助金 ・地域介護・福祉空間整備等施設整備費補助金:災害発生時に自力で避難することが困難な者が多く利用する高齢者施設の防災・減災対策に係る経費への補助金			
成果等	・介護サービス基盤整備事業費補助金 地域密着型サービス等整備助成 1施設 施設開設準備経費等支援 4施設 介護職員の宿舎施設整備 1施設 ・地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金 3施設			
R5年度予算額(千円)	376,666	内訳	事業費	369,466
			人件費	7,200
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降
	(補助金の交付) ・介護サービス基盤整備事業 ・地域介護・福祉空間整備事業	(補助金の交付) ・介護サービス基盤整備事業 ・地域介護・福祉空間整備事業	(事業者公募) ・介護サービス基盤整備事業 (補助金の交付) ・地域介護・福祉空間整備事業	継続実施予定

21			担当課	子育て支援課
事業名	児童育成クラブ事業		事業年度 昭和56 年度～	
事業内容	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童を対象に、放課後等に遊びを中心とする適切な生活の場を提供することにより、放課後児童の健全育成を図るとともに、保護者の仕事と子育ての両立を支援する。			
決算額(千円)	721,740	内訳	事業費	688,620
			人件費	33,120
実施内容	・児童育成クラブへの運営費を補助した。 ・面積基準(1人あたり1.65㎡)に適合した児童の受け入れができるよう施設を整備した。 ・提供体制が十分でない校区を対象に、民間事業者が運営する放課後児童クラブに対して補助した。			
成果等	大在東校区児童育成クラブ、戸次校区児童育成クラブの施設整備及び民間事業者を活用した放課後児童クラブの定員の見直しを行ったことにより、計183名の定員を拡大した。			
R5年度予算額(千円)	822,453	内訳	事業費	789,333
			人件費	33,120
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降
	・施設整備 ・民間放課後児童クラブ改修 ・定員増 等	・2校区の施設整備 ・183名の定員増	1校区の施設整備	施設整備や民間事業者の活用により更なる定員拡大を図る。

22				担当課		子育て支援課	
事業名	子育て短期支援事業			事業年度 平成18 年度～			
事業内容	保護者が病気、出産、育児疲れ等で子どもの世話ができない場合に、子どもを一時的に預かる市内の児童養護施設に対して、専用の居室の整備や専従職員の配置に必要な経費を支援することで、受け入れ体制を拡充し、保護者の負担軽減を図る。						
決算額(千円)		26,029	内訳		事業費	10,189	
					人件費	15,840	
実施内容		・子育て短期支援整備事業 令和5年度着工・令和6年度完成予定(R5からR6へ一部繰越) ・子育て短期支援臨時特例事業 専従職員配置 1事業所 ・子育て短期支援事業利用日数 ショートステイ 492日、トワイライトステイ 88日、閉庁日受付 1日					
成果等		受け入れ体制を拡充することで、保護者がレスパイトケア等の必要性を感じた時にサービスを利用しやすくなり、保護者の負担軽減が図られた。 ※レスパイトケア…保護者が一時的に育児から離れ、息抜きする時間をつくることにより保護者の心身の疲れをとるためのケア					
R5年度予算額(千円)		39,421	内訳		事業費	23,581	
					人件費	15,840	
計画概要	～R4年度		R5年度		R6年度		R7年度以降
	・ショートステイ ・トワイライトステイ ・閉庁日受付 等		・ショートステイ 492日 ・トワイライトステイ 88日 ・閉庁日受付 1日		・ショートステイ 853日 ・トワイライトステイ 90日 ・閉庁日受付 24日		継続実施予定

23				担当課		保育・幼児教育課	
事業名	児童福祉施設整備事業(送迎用バス安全対策事業補助金含む)			事業年度 年度～			
事業内容	待機児童の解消や安全で快適な保育環境整備のため、社会福祉法人や学校法人等が行う認可保育所等の施設整備に対し補助する。						
決算額(千円)		55,473	内訳		事業費	30,273	
					人件費	25,200	
実施内容		ごとう幼稚園の増改築に伴う整備費のほか、第二王子町保育園外7施設の防犯対策強化や小中島保育園外4施設の感染症対策に係る整備費に対して補助を行った。また、バス送迎時の児童等の置き去り防止のため、みんなの森こども園外13施設の送迎用バス安全対策に係る整備費に対して補助を行った。					
成果等		・増改築1施設:定員40名増(※令和5年度に整備が完了しなかったごとう幼稚園分を令和6年度へ繰越) ・防犯対策強化8施設 ・感染症対策5施設 ・送迎用バス安全対策14施設					
R5年度予算額(千円)		173,515	内訳		事業費	148,315	
					人件費	25,200	
計画概要	～R4年度		R5年度		R6年度		R7年度以降
	・増改築等 ・防犯対策強化 等		・増改築等1施設(定員40名増) ・防犯対策強化8施設 ・感染症対策5施設 ・送迎用バス安全対策14施設		・増改築等1施設(定員17名増) ・防犯対策強化13施設 ・感染症対策6施設		・増改築等継続実施予定 ・防犯対策強化継続実施予定 ・感染症対策継続実施予定

24				担当課		子ども入園課	
事業名	大分市にこにこ保育支援事業			事業年度 令和5 年度～			
事業内容	認可外保育施設を利用する保護者の経済的負担の軽減と、子どもが健やかに生まれ育つ環境の整備を目的に、保育を必要とする第2子以降の3歳未満児の保育料を令和6年4月から無償化する。						
決算額(千円)		23,829	内訳		事業費	19,029	
					人件費	4,800	
実施内容		・認定、給付事務等に係るシステムの開発、検証を行った。 ・制度対象者からの申請の受付、審査を行った。					
成果等		システム開発が完了し、令和6年度からの認定に係る受付事務等を行った。(令和5年度末時点認定申請件数:517件)					
R5年度予算額(千円)		36,200	内訳		事業費	31,400	
					人件費	4,800	
計画概要	～R4年度		R5年度		R6年度		R7年度以降
	-		・認定、給付事務等に係るシステムの開発 ・制度対象者の認定事務等		・制度対象者の認定事務等 ・認定を受けた保護者へ保育料相当額を給付		・制度対象者の認定事務等 ・認定を受けた保護者へ保育料相当額を給付

25				担当課	子ども入園課
事業名	保育施設給付費等申請システム導入事業		事業年度	令和5 年度～ 5年度	
事業内容	私立認可保育所等における事務の効率化や保育時間の確保を図るため、給付費の請求事務手続き等について、本市と各施設がクラウド上でデータを共有できるシステムを導入する。				
決算額(千円)		9,801	内訳	事業費	7,401
				人件費	2,400
実施内容		システムの開発を行い、令和6年度の本稼働に向けた準備を行った。 また、全施設を対象にした施設向け説明会を実施し、システムの仮稼働を開始した。			
成果等		システム開発が完了し、令和6年度の本稼働に向けた準備が整った。			
R5年度予算額(千円)		14,900	内訳	事業費	12,500
				人件費	2,400
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降	
	-	システム開発	システム稼働	-	

26				担当課	子ども入園課
事業名	私立認可保育所等運営費補助金		事業年度	年度～	
事業内容	私立認可保育所等における職員の処遇改善を図り、保育事業の健全な運営に資するため、私立認可保育所等の職員の人件費及び施設運営に要する経費を補助する。				
決算額(千円)		174,556	内訳	事業費	171,676
				人件費	2,880
実施内容		私立認可保育所等の管理運営に要する経費を交付した。 ・常勤手当分:常勤職員1人につき月5,000円 ・調理員加配分:保育利用定員91人以上の施設が配置基準を上回る調理員を雇用する場合の経費 ・使用済み紙おむつ処分費分(R5.10月～):使用済み紙おむつを自園処分する場合の経費			
成果等		私立認可保育所等における職員の処遇改善が図られ、保育事業の健全な運営に寄与した。			
R5年度予算額(千円)		189,756	内訳	事業費	186,876
				人件費	2,880
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降	
	私立認可保育所等へ補助金の交付	私立認可保育所等へ補助金の交付 (使用済み紙おむつ処分費補助の開始)	私立認可保育所等へ補助金の交付 (調理員加配分の増額、賠償責任保険料及び感染症対策のための物品等購入費の補助の開始)	継続実施予定	

27				担当課	子ども入園課
事業名	私立保育所等ICT化推進事業		事業年度	令和3 年度～ 5年度	
事業内容	私立保育所や病児保育施設等における保育士の業務負担軽減及び利用者の利便性向上を図るため、子どもの登降園管理や保護者との連絡、保育に関する計画・記録、予約・キャンセル等の業務のICT化を行うために必要なシステムや、通訳・翻訳機器の導入経費を補助する。				
決算額(千円)		6,404	内訳	事業費	4,964
				人件費	1,440
実施内容		システム導入9施設、翻訳機の購入3施設に対して、導入経費の補助を行った。			
成果等		保育士の業務負担の軽減・離職防止及び利用者の利便性の向上が図られた。			
R5年度予算額(千円)		24,095	内訳	事業費	22,655
				人件費	1,440
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降	
	・システム導入49施設 ・病児保育施設5施設のシステム導入はR3年度に完了 ・翻訳機の購入18施設	・システム導入9施設 ・翻訳機の購入3施設	-	-	

28					担当課	保育・幼児教育課、子ども入園課
事業名	保育所等給付費			事業年度	年度～	
事業内容	私立認可保育所、認定こども園等に係る給付及び市立保育所等の運営を行うとともに、保育士等の処遇改善を図る。					
決算額(千円)		16,553,162	内訳	事業費	16,523,642	
				人件費	29,520	
実施内容		国の制度に基づき私立認可保育所等147施設において、運営費の支給および技能・経験に応じた保育士の処遇改善等に係る給付費の加算を行った。(処遇改善等加算Ⅰ賃金改善分: 899,235千円、処遇改善等加算Ⅱ: 514,260千円、処遇改善等加算Ⅲ: 477,956千円)				
成果等		保育士等の処遇改善を図ることができた。				
R5年度予算額(千円)		16,593,520	内訳	事業費	16,564,000	
				人件費	29,520	
計画概要	～R4年度		R5年度	R6年度		R7年度以降
	処遇改善の実施		処遇改善の実施	処遇改善の実施		処遇改善の実施

29					担当課	子育て支援課
事業名	母子生活支援施設建設事業			事業年度	令和4年度～8年度	
事業内容	様々な事情を抱えた母子世帯に、バリアフリーとプライバシーに配慮した環境を提供するため、老朽化した母子生活支援施設しらゆりハイツの建替を行う。					
決算額(千円)		12,435	内訳	事業費	10,035	
				人件費	2,400	
実施内容		実施設計業務委託、地質調査業務委託、アスベスト調査委託				
成果等		施設の建替に係る設計、調査委託を実施した。				
R5年度予算額(千円)		27,100	内訳	事業費	24,700	
				人件費	2,400	
計画概要	～R4年度		R5年度	R6年度		R7年度以降
	基本計画策定		実施設計、地質調査、アスベスト調査	・実施設計 ・南棟改修、北棟解体工事 ・事務室及び警備室等移転		・新築、外構・遊具整備工事 ・南棟解体工事

30					担当課	保育・幼児教育課
事業名	市立保育所等おむつ処理事業			事業年度	令和5年度～	
事業内容	保護者の負担軽減を図るため、市立保育所等で、使用済み紙おむつの処分に必要な設備の購入や、収集業務の体制を整備する。					
決算額(千円)		2,473	内訳	事業費	1,033	
				人件費	1,440	
実施内容		市立保育所等で使用済み紙おむつの処分に必要な設備(ごみ箱、外保管庫)の購入を行った。				
成果等		令和5年10月から、市立保育所等で使用済み紙おむつの処分を開始した。				
R5年度予算額(千円)		5,786	内訳	事業費	4,346	
				人件費	1,440	
計画概要	～R4年度		R5年度	R6年度		R7年度以降
	-		・使用済み紙おむつの処分に必要な設備の購入 ・使用済み紙おむつの処分開始	継続実施		継続実施予定

31					担当課	保育・幼児教育課
事業名	市立認定こども園設置事業			事業年度	令和2 年度～	
事業内容	「大分市立幼稚園及び保育所の在り方の方針」に基づき、幼稚園と保育所の一体化を図り、幼児教育と保育を一体的に提供するため、原則として地区公民館区域ごとに市立の幼保連携型認定こども園を設置する。					
決算額(千円)	101,330	内訳	事業費	95,570		
			人件費	5,760		
実施内容	令和6年7月の「しんかすがまち認定こども園」の開園に向け、施設既存部分の改修や増築部分の工事等を実施した(2カ年事業のうち1年目)。					
成果等	令和6年7月の「しんかすがまち認定こども園」の開園に向けた施設整備(2カ年事業のうち1年目)が完了した。					
R5年度予算額(千円)	107,760	内訳	事業費	102,000		
			人件費	5,760		
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降		
	・野津原地区 開設 ・佐賀関地区 開設 ・大分中央地区 開設準備	・大分中央地区 開設 ・大分西部地区 開設準備	大分西部地区 開設準備～開設	-		

32					担当課	子育て支援課
事業名	子ども医療費助成事業			事業年度	年度～	
事業内容	子どもの健全な育成に寄与するとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、保護者が支払う医療費を助成する。令和5年度は、令和6年4月診療分から助成範囲を高校生年代まで拡充するためのシステム改修等を行う。					
決算額(千円)	2,094,628	内訳	事業費	2,080,228		
			人件費	14,400		
実施内容	令和6年度からの制度拡充に向けた準備のため、システム改修を行うとともに、新年度高校生年代の子どもや、その保護者に受給資格者証を発送した。 【保護者負担】未就学児、小・中学生：通院、入院ともに無料(※) ※市町村民税課税世帯の小・中学生の通院については、1医療機関ごと1日500円(月4回)まで自己負担あり。令和6年度から助成対象に高校生年代を追加。					
成果等	子育て世帯の経済的負担がより軽減されるとともに、傷病の早期発見、治療につながり、子どもの健全な育成が図られた。					
R5年度予算額(千円)	2,109,265	内訳	事業費	2,094,865		
			人件費	14,400		
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降		
	子どもの医療費の自己負担額を助成 (令和4年10月診療分より市町村民税課税世帯の小・中学生の通院に係る医療費を助成対象に追加)	・子どもの医療費の自己負担額を助成 ・令和6年度からの制度拡充に向けた準備	子どもの医療費の自己負担額を助成 (令和6年4月診療分から高校生年代に係る医療費を助成対象に追加)	子どもの医療費の自己負担額を助成		

33					担当課	環境対策課
事業名	省エネ家電購入促進事業			事業年度	令和5 年度～ 6年度	
事業内容	家庭における温室効果ガスの排出削減及び消費電力の抑制を図るため、市内の店舗で購入した省エネ家電の購入費を補助する。					
決算額(千円)	89,758	内訳	事業費	86,158		
			人件費	3,600		
実施内容	・省エネ家電購入費補助金…補助件数：2,785件、補助金額：78,000千円 ・コールセンター及び受付・審査業務委託料…7,024千円					
成果等	家庭における温室効果ガスの排出削減に寄与するとともに、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の負担軽減が図られた。					
R5年度予算額(千円)	98,600	内訳	事業費	95,000		
			人件費	3,600		
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降		
	-	省エネ家電の購入費を補助	省エネ家電の購入費を補助	-		

34				担当課	環境対策課
事業名	宅配ボックス設置助成事業		事業年度 令和5 年度～ 6年度		
事業内容	物流における温室効果ガスの排出削減を図るため、既設の戸建住宅及び集合住宅に設置する宅配ボックスの設置費を補助する。				
決算額(千円)		7,960	内訳	事業費	7,000
				人件費	960
実施内容		宅配ボックス設置費補助金…補助件数:129件、補助金額:7,000千円			
成果等		宅配での再配達を抑制し、物流における温室効果ガスの排出削減が図られた。			
R5年度予算額(千円)		7,960	内訳	事業費	7,000
				人件費	960
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降	
	-	宅配ボックスの設置費を補助	宅配ボックスの設置費を補助	-	

35				担当課	環境対策課
事業名	水素エネルギー導入推進事業		事業年度 平成27 年度～		
事業内容	平成29年9月に策定した「大分市水素利活用計画」に基づき、本市の持つ水素利活用の優位性を活かした水素社会の実現に取り組むとともに、業務用及び家庭用燃料電池や燃料電池自動車を購入する個人・法人等に対して補助金を交付する。				
決算額(千円)		6,967	内訳	事業費	3,127
				人件費	3,840
実施内容		・大分市水素利活用協議会の開催 ・家庭用燃料電池設置費補助金…補助件数:13件、補助金額:1,300千円 ・燃料電池自動車購入補助金…補助件数:3件、補助金額:1,500千円 ・業務用燃料電池購入補助金…補助実績なし			
成果等		水素エネルギーの利活用を促進することにより、地球温暖化対策に寄与するとともに、市内の企業と連携しながら、水素エネルギーに関連した産業の振興を図ることができた。			
R5年度予算額(千円)		12,995	内訳	事業費	9,155
				人件費	3,840
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降	
	・大分市水素利活用協議会の開催 ・業務用及び家庭用燃料電池の設置費の補助 ・燃料電池自動車の購入補助	・大分市水素利活用協議会の開催 ・業務用及び家庭用燃料電池の設置費の補助 ・燃料電池自動車の購入補助	・大分市水素利活用協議会の開催 ・業務用及び家庭用燃料電池の設置費の補助 ・燃料電池自動車の購入補助	・大分市水素利活用協議会の開催 ・業務用及び家庭用燃料電池の設置費の補助 ・燃料電池自動車の購入補助	

36				担当課	廃棄物対策課
事業名	浄化槽設置整備費補助事業		事業年度 昭和63 年度～		
事業内容	公共下水道等の未整備地域において、一般住宅の単独処理浄化槽又は汲み取り便槽から合併処理浄化槽に設置替えを行う者に対し、要した費用の一部を補助する。				
決算額(千円)		156,179	内訳	事業費	134,579
				人件費	21,600
実施内容		浄化槽設置整備費補助金…補助件数:165基、補助金額:134,579千円			
成果等		合併処理浄化槽への設置替えを促進することにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ることができた。			
R5年度予算額(千円)		185,283	内訳	事業費	163,683
				人件費	21,600
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降	
	【累計】 10,364基	165基	200基(予定)	200基(予定)	

37				担当課	保健総務課
事業名	第二次救急医療機関移転・建替支援事業		事業年度 令和3 年度～		
事業内容	市内の第二次救急医療体制を維持・確保するため、建物の老朽化の進行等により移転・建替を必要とする医療機関に対して建物の建設費の一部を補助する。				
決算額(千円)		49,800	内訳	事業費	46,200
				人件費	3,600
実施内容		社会医療法人かつ本市に所在地を有する第二次救急医療機関の移転・建替にかかる建設費の一部を補助した。			
成果等		第二次救急医療機関の移転・建替を支援することにより、病院群輪番制の維持・継続を図り、入院・手術等を要する救急患者の医療体制の維持に寄与した。			
R5年度予算額(千円)		49,800	内訳	事業費	46,200
				人件費	3,600
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降	
	大分中村病院	大分中村病院	-	未定	

38				担当課	保健総務課
事業名	大分市地域医療情報ネットワーク整備事業		事業年度 令和元 年度～		
事業内容	ICTの活用により子どもから高齢者までの医療情報等を医療機関が相互に閲覧できるネットワークの構築に向け、医療機関・薬局・行政で構成された「おおいた医療ネットワーク運営協議会」に対し、システム仕様等のサポートを行うとともに運営費等を補助する。				
決算額(千円)		164,415	内訳	事業費	151,455
				人件費	12,960
実施内容		令和2年4月に設立した「おおいた医療ネットワーク運営協議会」に対しネットワーク構築に向けた運営費の補助を行うとともに、協議会が開催する理事会や運営委員会等に参画した。			
成果等		システム構築を行い、ネットワークの運用に向けた準備を進めた。			
R5年度予算額(千円)		166,306	内訳	事業費	153,346
				人件費	12,960
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降	
	・第1期システム構築、導入 ・医療機関向け説明	・第2期システム構築、導入 ・医療機関向け説明、参加勧奨	・運用開始及びネットワーク運営 ・システム保守、機能強化 ・市民向け広報 ・医療機関向け参加勧奨	・ネットワーク運営 ・システム保守、機能強化 ・市民向け広報 ・医療機関向け参加勧奨	

39				担当課	保健予防課
事業名	予防接種事業		事業年度 年度～		
事業内容	各種感染症の発生及びまん延を防止するため、定期予防接種等を実施するとともに、令和4年度からはHPV(子宮頸がん予防)ワクチンの勧奨を再開し、併せて接種機会を逃した方に対しても勧奨及び接種を実施する。				
決算額(千円)		1,363,428	内訳	事業費	1,334,628
				人件費	28,800
実施内容		予防接種法に基づき、定期予防接種(A類・B類)を実施するとともに、妊娠を希望する女性等への風しん抗体検査及び予防接種費用やおたふくかぜワクチン接種費用の助成を行った。 また、HPVワクチンの勧奨を行い、併せて接種機会を逃した方に対しても勧奨及び接種を実施した。 (キャッチアップ接種)			
成果等		各種感染症の発生及びまん延を防止し、公衆衛生の向上及び増進に寄与した。 また、HPVワクチンの接種勧奨を行い、併せて接種機会を逃した方に対しても勧奨通知をすることで、接種率が向上した。			
R5年度予算額(千円)		1,386,060	内訳	事業費	1,357,260
				人件費	28,800
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降	
	・定期予防接種(A類・B類) ・風しん追加的対策 ・HPVキャッチアップ接種 ・任意予防接種費用助成	・定期予防接種(A類・B類) ・風しん追加的対策 ・HPVキャッチアップ接種 ・任意予防接種費用助成	・定期予防接種(A類・B類) ・風しん追加的対策 ・HPVキャッチアップ接種 ・任意予防接種費用助成	・定期予防接種(A類・B類) ・任意予防接種費用助成	

40					担当課	保健予防課
事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業			事業年度	令和2 年度～	
事業内容	新型コロナウイルスワクチン接種について、令和5年春開始接種及び秋開始接種を実施するための体制を整備し、迅速かつ円滑に接種を実施する。					
決算額(千円)	1,409,455	内訳	事業費	1,359,055		
			人件費	50,400		
実施内容	予防接種法に基づき、特例臨時接種として、初回接種(1回目・2回目、乳幼児(0歳～4歳)3回目)、春開始接種、秋開始接種を行った。					
成果等	【接種状況】R6.3.31時点(これまでの総接種回数) ※小児用、乳幼児用ワクチン接種回数を含む (1回目)接種者数365,044人、接種率76.60% (2回目)接種者数362,282人、接種率76.02% (3回目)接種者数300,854人、接種率63.13% (4回目)接種者数206,487人、接種率43.33% (5回目)接種者数130,278人、接種率27.34% (6回目)接種者数84,245人、接種率17.68% (7回目)接種者数56,513人、接種率11.86%					
R5年度予算額(千円)	1,608,400	内訳	事業費	1,558,000		
			人件費	50,400		
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降		
	・1～4回目接種 ・オミクロン株対応ワクチン接種	・春開始接種 ・秋開始接種	・定期予防接種(B類)	・定期予防接種(B類)		

41					担当課	清掃施設課
事業名	新環境センター整備事業			事業年度	平成29 年度～ 令和28年度	
事業内容	一般的に清掃工場の耐用年数は概ね20～25年とされており、現在稼働している福宗環境センター及び佐野清掃センター清掃工場は、設備の故障による施設整備が増加するなど、ごみの適正処理に支障を及ぼすことが懸念されていることから、新環境センターの整備を行う。					
決算額(千円)	244,471	内訳	事業費	186,871		
			人件費	57,600		
実施内容	・新環境センター整備に係る設計業務及び造成工事の実施 ・特別高圧電線路整備の実施					
成果等	・令和5年10月に基本設計が完了したことから、11月に周辺住民への事業説明会を開催した。 ・令和6年1月から搬入道路等の造成工事を開始した。 ・特別高圧電線路の送電ルート及び電柱設置場所を決定したが、電柱位置の関係者協議に不測の日数を要したため、詳細設計業務委託料を全額繰り越した。					
R5年度予算額(千円)	358,073	内訳	事業費	300,473		
			人件費	57,600		
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降		
	・環境影響評価の実施 ・整備事業受託候補者の選定 ・建設予定地の取得 ・特別高圧電線路整備に関する事業の実施	・実施設計、造成工事開始 ・特別高圧電線路整備に関する事業の実施	・造成工事実施 ・建築工事開始 ・特別高圧電線路整備開始	・建築工事 ・特別高圧電線路整備		

42					担当課	農政課
事業名	認定農業者等肥料価格高騰対策事業			事業年度	令和4 年度～	
事業内容	原油価格、物価高騰によって影響を受けた認定農業者・認定新規就農者の肥料費の一部を補助する					
決算額(千円)	12,632	内訳	事業費	11,192		
			人件費	1,440		
実施内容	補助対象件数:116件 補助金額:11,192千円					
成果等	認定農業者・認定新規就農者の肥料費の一部を補助することで、急激な高騰による経営への影響を緩和することができた。					
R5年度予算額(千円)	37,440	内訳	事業費	36,000		
			人件費	1,440		
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降		
	認定農業者・認定新規就農者の肥料費の一部を補助	認定農業者・認定新規就農者の肥料費の一部を補助	認定農業者・認定新規就農者の肥料費及び農薬費の一部を補助	未定		

43				担当課	農政課
事業名	おおいた産品創出・魅力発信事業		事業年度	平成28 年度～	
事業内容	農林漁業者や中小企業者等が行う本市の地域資源を活用した新商品の開発等を支援するとともに、大分市ブランド認証制度の実施や、大都市圏の店舗に大分市ブランド認証加工品(Oita Birth)等の市産品を販売する常設棚設置等を実施する。				
決算額(千円)	23,778	内訳	事業費	13,698	
			人件費	10,080	
実施内容	・市産農林水産物を活用した商品開発等を支援した。 ・大分市ブランド認証加工品(Oita Birth)のPRを行った。 ・東京・大阪の店舗内に大分市コーナーを設置し、市産品の販路拡大を支援した。 他				
成果等	・「おおいたの幸」ブランド化支援事業補助金による新商品数:7品 ・大分市ブランド(Oita Birth)認証数:9品 ・大分市コーナー販売額:東京2,545千円、大阪1,766千円 他				
R5年度予算額(千円)	26,134	内訳	事業費	16,054	
			人件費	10,080	
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降	
	・「おおいたの幸」ブランド化支援事業 ・大分市ブランド認証制度 ・大分市コーナー運営 等	・「おおいたの幸」ブランド化支援事業 ・大分市ブランド認証制度 ・大分市コーナー運営 等	・「おおいたの幸」ブランド化支援事業 ・大分市ブランド認証制度 ・大分市コーナー運営 等	・「おおいたの幸」ブランド化支援事業 ・大分市ブランド認証制度 ・大分市コーナー運営 等	

44				担当課	生産振興課
事業名	園芸振興総合対策事業 (短期集中県域支援品目生産拡大推進事業費補助金含む)		事業年度	平成18 年度～	
事業内容	認定農業者などの中核的な担い手や後継者をはじめ新たな担い手等の育成を図るため、市単独の事業を行うとともに、国や県の各種施策を導入して園芸設備等の整備を図り、園芸農家の経営の安定や体質強化等を推進する。				
決算額(千円)	131,186	内訳	事業費	101,666	
			人件費	29,520	
実施内容	栽培施設の新設等に対し補助した。 ・補助対象者:認定農業者(16経営体)、認定新規就農者(3経営体) ・栽培施設整備面積等:59a(にら)、49a(ピーマン)、138a(おおば)				
成果等	栽培施設の新設等により、品質の向上や生産量の確保が図られ、生産者の経営の安定や、産地の維持発展につながった。				
R5年度予算額(千円)	137,860	内訳	事業費	108,340	
			人件費	29,520	
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降	
	栽培施設の新設・改修及び生産性向上機器等の導入支援	栽培施設の新設及び生産性向上機器等の導入支援	栽培施設の新設及び生産性向上機器等の導入支援	栽培施設の新設・改修及び生産性向上機器等の導入支援	

45				担当課	生産振興課
事業名	畜産飼料価格高騰対策事業/国産飼料利用拡大支援事業		事業年度	令和4 年度～	
事業内容	畜産飼料価格の高騰に直面し経営に苦慮している畜産経営者に対し、経営安定化と事業継続を図るため、飼料購入に係る経費及び国産飼料の利用拡大のために必要な機械の導入に係る経費を補助する。				
決算額(千円)	86,704	内訳	事業費	77,104	
			人件費	9,600	
実施内容	・飼料購入に対する補助金の実績:61,613千円(申請者:酪農6戸、肉用牛15戸、養鶏等2戸)、畜産農家が飼料を購入した量(配合飼料、粗飼料)に対して、5,400円／tを補助した。 ・国産飼料の利用拡大:15,491千円、飼料用米の粉碎機、堆肥散布機等の導入に対して補助した。				
成果等	飼料費の負担軽減及び飼料原料の地域調達による耕種農家と畜産農家の連携を図ることで、畜産経営の安定化につながった。				
R5年度予算額(千円)	86,704	内訳	事業費	77,104	
			人件費	9,600	
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降	
	飼料の購入支援	・飼料の購入支援 ・機械の導入支援	飼料の購入支援	未定	

46				担当課	林業水産課
事業名	有害鳥獣対策事業		事業年度	年度～	
事業内容	有害鳥獣の捕獲や、防護柵の設置、狩猟免許取得等に対して支援することにより、農作物への被害や宅地内への侵入などを防止する。				
決算額(千円)	88,062	内訳	事業費	58,542	
			人件費	29,520	
実施内容	①有害鳥獣捕獲の実施 ②防護柵購入に対する助成(電気柵、トタン柵、鉄線柵、複合柵等) ③狩猟免許講習会受講料に対する助成 ④地上型鳥獣追払いシステム及びドローンを活用した追払い				
成果等	①捕獲頭数:猪1,311頭、鹿125頭、アナグマ等中型動物250頭、カラス等鳥類145羽 ②申請件数(受益面積):電気柵88件(212.3㎡)、トタン柵0件、鉄線柵49件(104.2㎡)、複合柵2件(2㎡) ③対象者数:20名 ④設置・実施件数:地上型鳥獣追払いシステム7件、ドローン3件				
R5年度予算額(千円)	99,396	内訳	事業費	69,876	
			人件費	29,520	
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降	
	・有害鳥獣捕獲の実施 ・防護柵設置及び狩猟免許講習料等に対する助成 ・ドローン等を活用した鳥獣対策	・有害鳥獣捕獲の実施 ・防護柵設置及び狩猟免許講習料等に対する助成 ・ドローン等を活用した鳥獣対策	・有害鳥獣捕獲の実施 ・防護柵設置及び狩猟免許講習料等に対する助成 ・地上用鳥獣追払いシステム等を活用した鳥獣対策	・有害鳥獣捕獲の実施 ・防護柵設置及び狩猟免許講習料等に対する助成 ・地上用鳥獣追払いシステム等を活用した鳥獣対策	

47				担当課	林業水産課
事業名	森林環境整備促進事業		事業年度	令和元年度～	
事業内容	森林環境譲与税を活用し、整備区域選定に係る調査を行うなど、適切な森林の整備を進め、森林の公益的機能の維持増進を図る。				
決算額(千円)	111,335	内訳	事業費	102,695	
			人件費	8,640	
実施内容	①植生木の育成状況・境界等の現地確認を実施 ②森林整備における協定書を締結し、森林整備を実施 ③木のおもちゃで遊ぶコーナーや、木工ワークショップなど、親子で楽しめるイベントを開催 ④県産材を活用した大型の遊具をこどもルーム、待合用椅子を地区公民館等に設置				
成果等	①旧大分地区9.12ha、野津原地区10.73ha 計19.85ha ②旧大分地区7.96ha、野津原地区8.33ha、佐賀関地区15.29ha:除伐、間伐、不要木撤去 計31.58ha ③第3回大分市木育フェス:来場者約15,000人、開催日11月11日～12日、場所 大分いこいの道広場B ④大型遊具:府内こどもルーム(1基)、待合用椅子:明治明野公民館(4基) 他				
R5年度予算額(千円)	111,335	内訳	事業費	102,695	
			人件費	8,640	
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降	
	・整備区域の現況調査 ・森林整備の実施 ・木育フェス開催 ・木製品設置	・整備区域の現況調査 ・森林整備の実施 ・木育フェス開催 ・木製品設置	・整備区域の現況調査 ・森林整備の実施 ・木育フェス開催 ・木製品設置	・整備区域の現況調査 ・森林整備の実施 ・木育フェス開催 ・木製品設置	

48				担当課	林業水産課
事業名	漁業者事業継続支援事業／漁業活動改善促進事業		事業年度	令和2年度～	
事業内容	物価高騰の影響を受け、魚価が下がり、出漁控えにより低迷している水産物の流通回復を図るため、漁業者に対し漁船の燃油購入費を助成する。				
決算額(千円)	49,069	内訳	事業費	48,349	
			人件費	720	
実施内容	①大分県漁協(各支店)に対して、令和4年4月～令和5年3月のいずれかの月において過去の同月比で水揚額が10%以上減少した正組合員が、大分県漁協で給油する漁船の燃油購入費の補助 ②大分県漁協(各支店)に対して、各支店に所属する正組合員及び准組合員の上架施設使用料の補助				
成果等	①申請延べ人数:1,710人 燃油使用量:809,311ℓ ②申請延べ人数:1,070人				
R5年度予算額(千円)	68,720	内訳	事業費	68,000	
			人件費	720	
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降	
	漁業者への燃油購入費の補助	漁業者への燃油購入費及び上架施設使用料の補助	漁業者への燃油購入費及び上架施設使用料の補助	未定	

49					担当課	創業経営支援課	
事業名	企業立地推進事業				事業年度 平成16 年度～		
事業内容	立地企業の設備投資等に係る経費の一部や従業員の新規雇用に対して助成する。 また、企業誘致を進める上で課題となっている産業用地不足に対応するため、新たな用地の確保に向けた支援を行う。						
決算額(千円)		1,479,082		内訳		事業費	1,451,002
						人件費	28,080
実施内容		・企業立地促進助成金等、新規の立地企業数:17件(10社) ・企業誘致活動に係る訪問企業数:143件(85社) ・大分市産業用地開発支援事業指定件数:1件					
成果等		企業立地の促進により、本市の産業振興と雇用機会の拡大が図られた。また、民間事業者による産業用地の造成工事が開始された。					
R5年度予算額(千円)		1,499,933		内訳		事業費	1,471,853
						人件費	28,080
計画概要	～R4年度		R5年度		R6年度		R7年度以降
	【累計】 ・立地企業数 150件(123社) ・設備投資額 約2,737億円 ・新規雇用者 2,901人		・立地企業数 17件(10社) ・設備投資額 約258億円 ・新規雇用者 307人		・立地企業数 35件(31社) ・設備投資額 約116億円 ・新規雇用者 378人		・新設、増設、移設企業の支援 ・産業用地整備の促進
50					担当課	商工労政課	
事業名	商店街エネルギー価格高騰対策等支援事業				事業年度 令和5 年度～ 5年度		
事業内容	商店街団体等が実施する街路灯等の省エネ化(LEDへの更新等)や、防犯カメラの設置に要する経費を補助する。						
決算額(千円)		14,523		内訳		事業費	13,563
						人件費	960
実施内容		・商店街等エネルギー価格高騰対策支援事業補助金:補助件数2件、補助金額2,290千円 ・商店街等防犯カメラ設置事業補助金:補助件数7件、補助金額11,273千円					
成果等		街路灯等の省エネ設備への交換や防犯カメラを増設することで、誰もが安心して利用できる商店街づくりに寄与するとともに、商店街団体等の負担軽減や持続的発展が図られた。					
R5年度予算額(千円)		40,960		内訳		事業費	40,000
						人件費	960
計画概要	～R4年度		R5年度		R6年度		R7年度以降
	-		補助金の交付による支援		-		-
51					担当課	創業経営支援課	
事業名	「チャレンジ創業！」大分市創業者応援事業 (若手起業家育成事業含む)				事業年度 平成27 年度～		
事業内容	事業所賃借料等の創業に係る経費の一部を補助するとともに、学生等若者を対象にした起業セミナーやビジネスプランコンテスト等を実施する。						
決算額(千円)		69,735		内訳		事業費	48,135
						人件費	21,600
実施内容		・創業者応援事業補助金 令和4年度採択分:18件、令和5年度採択分:27件(申件数請:60件)、補助金額:27,413千円 ・若手起業家育成事業 起業セミナー…開催数:18回、参加者数:延べ356人 おおいた学生ビジネスプランコンテスト…応募件数:37組、参加者数:85人 若手起業家育成施設のプレオープン(約6か月間)…利用者数:延べ867人					
成果等		本市の産業振興及び経済の活性化並びに雇用の創出に寄与するとともに、学生等若者の創業マインドの醸成及びシーズの発掘と育成が図られた。					
R5年度予算額(千円)		71,724		内訳		事業費	50,124
						人件費	21,600
計画概要	～R4年度		R5年度		R6年度		R7年度以降
	・補助金の交付による支援 ・起業セミナー及びビジネスプランコンテストの開催 ・若手起業家育成施設に係る候補地調査		・補助金の交付による支援 ・起業セミナー及びビジネスプランコンテストの開催 ・若手起業家育成施設のプレオープン		・補助金の交付による支援 ・起業セミナー及びビジネスプランコンテストの開催 ・若手起業家育成施設の開設		・補助金の交付による支援 ・起業セミナー及びビジネスプランコンテストの開催 ・若手起業家育成施設の運営

52				担当課	創業経営支援課
事業名	海外販路拡大支援事業		事業年度	平成28 年度～	
事業内容	大分県やジェトロ大分(日本貿易振興機構大分貿易情報センター)等の関係機関と連携したマーケティングや商談・販売の機会創出を行うとともに、海外商談会等への参加や越境ECサイトへの出店等に要する経費を補助する。				
決算額(千円)		34,712	内訳	事業費	18,872
				人件費	15,840
実施内容		・大分県との共催による「米国・アジア向け国内輸出業者との九州・山口県産食品・酒類輸出商談会」やジェトロ大分との共催による「マーケットイン型商品販路開拓挑戦事業(シンガポール)」等を実施 ・海外販路拡大サポート補助金…補助件数:10件、補助金額:4,564千円			
成果等		本市の事業者が生産・加工した商品等を海外へ向けてPRすることで、販路の拡大が図られ、中小企業の活性化に寄与した。			
R5年度予算額(千円)		36,867	内訳	事業費	21,027
				人件費	15,840
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降	
	・関係機関と連携した商談会等の実施 ・補助金の交付による支援	・関係機関と連携した商談会等の実施 ・補助金の交付による支援	・関係機関と連携した商談会等の実施 ・補助金の交付による支援	・関係機関と連携した商談会等の実施 ・補助金の交付による支援	

53				担当課	商工労政課
事業名	ふるさと大分市応援寄附金推進事業		事業年度	平成26 年度～	
事業内容	5千円以上の個人寄附者に本市の特産品等を返礼品として贈呈することにより、寄附金の増収を図るとともに、本市の魅力発信及び特産品等の販路拡大につなげる。				
決算額(千円)		581,862	内訳	事業費	567,462
				人件費	14,400
実施内容		返礼品の拡充や本市にゆかりのある方へのPR、福利厚生会報誌や新聞等への広告掲載を行った。			
成果等		・返礼品740品目(前年度比4品目増) ・寄附件数52,894件(前年度比11,194件減) ・寄附金額1,072,416千円(前年度比80,096千円増)			
R5年度予算額(千円)		595,400	内訳	事業費	581,000
				人件費	14,400
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降	
	【累計】 ・寄附件数 194,778件 ・寄附額 3,097,041千円 ・企業版ふるさと納税制度の活用	・寄附件数52,894件 ・寄附額1,072,416千円 ・企業版ふるさと納税制度の活用	・寄附件数62,000件(予定) ・寄附額1,300,000千円(予定) ・企業版ふるさと納税制度の活用	・個人寄附者への返礼品の拡充、PR ・企業版ふるさと納税制度の活用	

54				担当課	商工労政課
事業名	中小企業競争力強化支援事業		事業年度	平成29 年度～	
事業内容	中小企業等が行う販路開拓や業務効率化の取組等に要する経費を補助するとともに、デジタル化を推進する人材を育成するための講座を開催する。				
決算額(千円)		87,300	内訳	事業費	72,900
				人件費	14,400
実施内容		・大分市小規模事業者競争力強化支援事業補助金:補助件数280件、補助金額70,948千円 ・IT導入実践講座:計12回			
成果等		中小企業等が新たな取引先や顧客を獲得することにより、競争力の強化が図られるとともに、経営者等の意欲向上やスキルアップにつながった。			
R5年度予算額(千円)		106,460	内訳	事業費	92,060
				人件費	14,400
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降	
	・補助金の交付による支援 ・IT化促進セミナーの開催 ・講演会の開催 ・中小企業等取組事例集作製	・補助金の交付による支援 ・IT導入実践講座の開催	補助金の交付による支援	補助金の交付による支援	

55					担当課	創業経営支援課	
事業名	中小企業経営力強化推進事業			事業年度	平成23 年度～		
事業内容	中小企業の事業承継や事業継続計画(BCP)の策定に要する経費、人材育成のための研修や知的財産権の出願に要する経費を補助する。						
決算額(千円)	27,772		内訳		事業費	19,852	
					人件費	7,920	
実施内容	・中小企業人材育成応援事業補助金 …補助件数:147件、補助金額:13,722千円 ・中小企業者事業承継等支援補助金 …補助件数:2件、補助金額:1,000千円 ・知的財産権取得促進事業補助金 …補助件数:45件、補助金額:4,769千円						
成果等	中小企業の事業承継や人材育成、知的財産権の出願を支援することで、経営力の強化が図られた。 ※中小企業者BCP等策定等支援補助金については補助実績なし。						
R5年度予算額(千円)	37,283		内訳		事業費	29,363	
					人件費	7,920	
計画概要	～R4年度	R5年度		R6年度		R7年度以降	
	・補助金の交付による支援 ・事業者経営相談事業の実施	補助金の交付による支援		補助金の交付による支援		補助金の交付による支援	
56							
					担当課	おおいた魅力発信局	
事業名	おおいた物産・食・観光魅力発信事業			事業年度	平成29 年度～		
事業内容	大都市圏での観光物産展の開催やイベント等への出展のほか、地元食材による「豊後料理」の普及PR及び「たのうらら」と2つの道の駅に係る連携イベント等を実施する。						
決算額(千円)	45,395		内訳		事業費	33,155	
					人件費	12,240	
実施内容	・大都市圏でのおおいた観光物産展の開催:1箇所(大阪)、来場者数計15,243人 ・大分都市広域圏内の飲食店72店舗において豊後料理を創作・提供するとともにPRイベントを実施 ・3つの道の駅を起点に地域の魅力を巡る学生モニターツアーを実施 ・MICE開催支援及び誘致活動の実施(MICE開催補助金補助実績19件 3,622千円)						
成果等	本市への誘客と販路拡大に係る物産・観光・農林水産物等の魅力情報の発信を行うことができた。						
R5年度予算額(千円)	53,284		内訳		事業費	41,044	
					人件費	12,240	
計画概要	～R4年度	R5年度		R6年度		R7年度以降	
	・観光物産展等の実施 ・豊後料理の提供 ・MICE誘致促進事業の実施	・観光物産展等の実施 ・豊後料理の提供 ・MICE誘致促進事業の実施 ・道の駅連携促進事業		・MICE誘致促進事業の実施 ・道の駅連携促進事業		・MICE誘致促進事業の実施 ・道の駅連携促進事業	
57							
					担当課	商工労政課	
事業名	プレミアム付商品券発行事業			事業年度	令和4 年度～ 5年度		
事業内容	エネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響を受けている地域経済の状況を鑑み、プレミアム付商品券を発行する。						
決算額(千円)	1,284,186		内訳		事業費	1,279,386	
					人件費	4,800	
実施内容	・配布対象期間:10月1日～12月31日 ・発行総額:3,959,465千円、換金総額:3,952,588千円						
成果等	市民等の個人消費の下支えと市内事業者が価格転嫁しやすい環境の創出を通して、地域経済の回復が図られた。						
R5年度予算額(千円)	1,304,800		内訳		事業費	1,300,000	
					人件費	4,800	
計画概要	～R4年度	R5年度		R6年度		R7年度以降	
	発行総額(第1～3弾): 5,833,220千円	発行総額(第4弾): 3,959,465千円		-		-	

58				担当課	観光課
事業名	高島キャンプ場整備事業		事業年度 令和4 年度～ 6年度		
事業内容	高島キャンプ場の老朽化した施設を撤去し、高島独自の自然や文化財保護に配慮しながらテントサイトや管理棟等の整備を行う。				
決算額(千円)		2,587	内訳	事業費	187
				人件費	2,400
実施内容		高島キャンプ場の整備にあたり、高島に自生する重要植物の生育状況を把握するための調査を行った。			
成果等		高島特有の自然環境に配慮した整備を行ううえで必要となる、重要植物の分布状況が確認できた。			
R5年度予算額(千円)		4,400	内訳	事業費	2,000
				人件費	2,400
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降	
	測量・設計業務委託	重要植物調査委託	整備	-	

59				担当課	観光課
事業名	観光案内所等整備事業		事業年度 令和5 年度～ 5年度		
事業内容	アフターコロナに向けた観光施策の推進及び令和6年度の福岡・大分デスティネーションキャンペーンの誘客を図るため、観光協会ホームページのリニューアルや観光案内所の拡張を行う。				
決算額(千円)		7,440	内訳	事業費	6,000
				人件費	1,440
実施内容		閲覧者の利便性を高め、より多くの観光誘客を図るため観光協会ホームページのリニューアルを行った。また、ランニングコスト等の費用対効果や整備内容について検討した結果、観光案内所については現状維持とした。			
成果等		本市の観光情報発信ツールの機能強化を行うことで、旅行者の満足度向上や誘客を図った。			
R5年度予算額(千円)		24,926	内訳	事業費	23,486
				人件費	1,440
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降	
	-	観光協会ホームページのリニューアル	-	-	

60				担当課	観光課・都市交通対策課
事業名	交通事業者事業継続支援事業		事業年度 令和5 年度～ 6年度		
事業内容	エネルギー価格等の物価高騰により経済的な影響を受けている交通事業者を支援し、市民の生活及び公共交通を維持するとともに、観光振興を図る。				
決算額(千円)		96,070	内訳	事業費	90,790
				人件費	5,280
実施内容		交通事業者が行う、「車両や乗り場等の利用環境改善」「業務効率化や業務改善」「省エネルギー化や低炭素化」等の取組に要する経費を補助した。 (公共交通)補助件数:44件、補助額:81,771千円 (観光振興)補助件数:8件、補助額:9,019千円			
成果等		物価高騰の影響を受けた交通事業者の事業継続、生産性向上に寄与するとともに、観光の振興を図ることができた。			
R5年度予算額(千円)		125,280	内訳	事業費	120,000
				人件費	5,280
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降	
	-	補助金の交付による支援	補助金の交付による支援	-	

61				担当課	観光課
事業名	ワーケーション推進事業		事業年度 令和5 年度～		
事業内容	交流人口の拡大及び地域活性化を図るため、出張者等の滞在時間延長が期待できるワーケーションに関する滞在プログラムの実証ツアー等を実施する。				
決算額(千円)	9,889	内訳	事業費	6,049	
			人件費	3,840	
実施内容	ビジネス目的の来訪者が多く、コワーキング施設が数多くあるといった本市の特性を活かし、滞在プログラムの実証ツアーを実施し、ビジネスパーソンをターゲットとしたポータルサイトの制作した。				
成果等	ビジネスパーソンの滞在時間延長を図り、新しい観光需要の掘り起こしによる交流人口の増加及び地域経済の活性化を図った。				
R5年度予算額(千円)	10,140	内訳	事業費	6,300	
			人件費	3,840	
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降	
	-	・ポータルサイト制作 ・実証ツアー実施	・ビジネスパス制作 ・サイト保守・機能拡張	・周遊コース造成 ・サイト・ビジネスパスの宣伝 ・サイト・ビジネスパス保守・機能拡張	

62				担当課	観光課
事業名	着地型観光推進事業		事業年度 令和5 年度～		
事業内容	アフターコロナに向けた観光施策の推進及び令和6年度の福岡・大分デスティネーションキャンペーンを見据えた取組として、工場夜景クルーズのモニターツアーや御城印の作製・販売を行う。				
決算額(千円)	6,952	内訳	事業費	4,552	
			人件費	2,400	
実施内容	・工場夜景クルーズ実証事業の実施 ……運航実績:13回 ・御城印の作製・販売 ……販売枚数:1,752枚、販売金額:876千円				
成果等	産業観光の新たなコンテンツとして工場夜景クルーズの実証事業を実施した。また大分府内城の御城印を作製・販売することで府内城跡への誘客につなげるとともに、中心市街地の周遊を促した。				
R5年度予算額(千円)	6,952	内訳	事業費	4,552	
			人件費	2,400	
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降	
	-	・工場夜景クルーズ実証事業の実施 ・御城印の作製・販売	・工場夜景クルーズ実証事業の実施 ・御城印の作製・販売	・工場夜景クルーズ実証事業の実施 ・御城印の作製・販売	

63				担当課	おおいの魅力発信局
事業名	西部海岸地区憩い・交流拠点施設整備事業		事業年度 平成29 年度～ 令和21年度		
事業内容	西部海岸地区の魅力をもっと高めるとともに、観光客の増加などの新たな活力を呼び込むため、道の駅の登録を目指す、憩い・交流拠点施設「たのうらら」を整備する。				
決算額(千円)	557,364	内訳	事業費	537,924	
			人件費	19,440	
実施内容	・施設建設 ・運営に係る開駅準備				
成果等	令和6年度の供用開始に向け、西部海岸地区憩い・交流拠点施設「たのうらら」の施設建設を行った。				
R5年度予算額(千円)	1,413,700	内訳	事業費	1,394,260	
			人件費	19,440	
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降	
	・「憩い・交流拠点施設整備基本計画」策定 ・事業者公募、契約 ・施設設計 ・施設名称・ロゴマークの決定	施設建設	供用開始(R6.7.7)	維持管理・運営	

64				担当課	道路維持課
事業名	クラウド型GISサービス構築事業		事業年度 令和5 年度～		
事業内容	工事情報や道路・河川施設情報等をデジタル化し、クラウド型GISで一元管理することにより、業務の効率化及び市民への迅速な情報提供を行うとともに、自治会からの道路改良要望等の手続きについてオンライン化を行う。				
決算額(千円)	33,396	内訳	事業費	26,196	
			人件費	7,200	
実施内容	下記の機能を備えたシステム構築を行った。 ・データ提供・・・道路・河川施設情報、工事情報、通行止め情報等の公開 ・データ収集・・・迅速な現地情報や被災情報収集 ・データ共有・・・部署横断的な情報共有、庁内と現地のリアルタイム情報共有				
成果等	市民からの様々な要望に対して的確かつ迅速に対応できるとともに、工事情報や道路・河川施設等の情報公開が可能となった。				
R5年度予算額(千円)	35,621	内訳	事業費	28,421	
			人件費	7,200	
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度		R7年度以降
	-	システム構築	システム運用		システム運用

65				担当課	河川・みなと振興課
事業名	水害時避難支援事業		事業年度 令和2 年度～		
事業内容	内水被害が発生する地区や、中小河川の氾濫危険箇所に水害監視カメラや水位標示板を設置し、台風等による内水被害の軽減を図る。水害監視カメラ映像をライブ配信し、市民への情報提供を行う。				
決算額(千円)	28,317	内訳	事業費	23,277	
			人件費	5,040	
実施内容	市内3箇所に水害監視カメラを増設し、1箇所に水位標示板を設置した。				
成果等	リアルタイムでの現地の状況確認が可能となり、排水ポンプの設置や早期の避難情報の発信など迅速な対応を行うことができるようになった。				
R5年度予算額(千円)	30,730	内訳	事業費	25,690	
			人件費	5,040	
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度		R7年度以降
	・プロポーザルによる業者選定 ・水害監視カメラシステム構築 ・水害監視カメラ設置(29箇所) ・水位標示板設置(16箇所)	・水害監視カメラ設置(3箇所) ・水位標示板設置(1箇所)	・水害監視カメラ設置(3箇所) ・水位標示板設置(1箇所)		・水害監視カメラ設置 ・水位標示板設置

66				担当課	まちなみ整備課
事業名	鉄道残存敷整備・活用事業		事業年度 平成29 年度～ 令和6年度		
事業内容	JR大分駅付近連続立体交差事業により生み出された鉄道残存敷において、地元協議を行いながら、大友氏遺跡等の周辺施設との連携を考慮した利活用を検討し、JR西大分駅、かんたん港園から大友氏遺跡、大分川に至るまでの新たな人の流れや滞留を促す整備を行う。				
決算額(千円)	206,246	内訳	事業費	191,846	
			人件費	14,400	
実施内容	・日豊本線西側鉄道残存敷整備工事 外1件 a＝4,818㎡ ・日豊本線西側鉄道残存敷修正設計業務委託				
成果等	日豊本線西側鉄道残存敷の一部区間の整備工事を行い、事業の進捗を図った。				
R5年度予算額(千円)	284,403	内訳	事業費	270,003	
			人件費	14,400	
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度		R7年度以降
	・久大本線整備工事 ・日豊本線東側整備工事 ・日豊本線西側整備工事(A区間・B区間・E区間の一部)	日豊本線西側整備工事(C区間・E区間の一部)	日豊本線西側整備工事(D区間・E区間の一部)		-

67					担当課	まちなみ企画課
事業名	末広町一丁目地区市街地再開発事業			事業年度	令和元 年度～ 10年度	
事業内容	末広町一丁目地区において、土地の合理的かつ健全な高度利用や、地区防災の向上、都心居住の促進、都市機能の更新、中心市街地の活性化を図るため、組合施行による市街地再開発事業を行う。					
決算額(千円)		417,143	内訳	事業費	402,743	
				人件費	14,400	
実施内容		・移転補償費に係る補助事業を実施 ・既存建物の除却工事及び本体工事に係る補助事業については、既存建物の除却工事に不測の日数を要したため、令和6年度に繰り越した。				
成果等		移転補償が完了し、既存建物の除却工事に着手した。				
R5年度予算額(千円)		774,712	内訳	事業費	760,312	
				人件費	14,400	
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降		
	・組合設立及び事業計画認可 ・参加組員などと協定締結 ・実施設計	・権利変換計画認可 ・除却工事着手	・除却工事完了 ・本体工事着手	本体工事		
68						
					担当課	まちなみ整備課
事業名	戸次本町地区にぎわい創出事業			事業年度	令和3 年度～	
事業内容	歴史的まちなみの利活用促進の一環として、空き店舗等活用支援事業補助金を交付するとともに、新たに地域のにぎわい創出に資する取組に係る経費について補助を行う。					
決算額(千円)		37,014	内訳	事業費	15,414	
				人件費	21,600	
実施内容		・空き店舗等活用支援事業補助金 1件 ・戸次本町地区地域主体支援事業補助金 1件 ・地域間連携事業業務委託 外2件				
成果等		「歴史的まちなみの利活用」「新たな魅力の創出・発信」「まちづくりの担い手育成」の3つの視点から取組を行うことで、戸次本町地区のにぎわいの創出につながった。				
R5年度予算額(千円)		41,750	内訳	事業費	20,150	
				人件費	21,600	
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降		
	・空き店舗補助 ・多目的広場整備・賃借 ・地域主体支援事業補助 ・看板商品創出事業 等	・空き店舗補助 ・多目的広場賃借 ・地域主体支援事業補助 ・地域間連携事業 等	・空き店舗補助 ・多目的広場賃借 ・地域主体支援事業補助 ・地域間連携事業 等	未定		
69						
					担当課	まちなみ企画課
事業名	西大分駅周辺整備事業			事業年度	令和4 年度～ 6年度	
事業内容	西部海岸地区の拠点の一つとして、西大分駅前広場の再整備を行い、広場の安全性の確保や交通結節点としての機能強化、観光資源との更なる連携、周遊性の強化などを図る。					
決算額(千円)		75,829	内訳	事業費	65,029	
				人件費	10,800	
実施内容		・西大分駅前広場改修工事 ・支障電気通信線路移転補償 など				
成果等		西大分駅前広場内の歩行者動線の確保、駐輪場やタクシーベイの整理などを行うことで、駅前広場の安全性の向上や交通結節点としての機能強化、観光資源との周遊性の向上が図られた。				
R5年度予算額(千円)		87,330	内訳	事業費	76,530	
				人件費	10,800	
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降		
	・駅前広場整備内容の検討 ・詳細設計業務委託	駅前広場改修工事	駅前広場維持管理	-		

70			担当課	まちなみ整備課	
事業名	各地区住環境整備事業		事業年度	平成14 年度～ 令和15年度	
事業内容	三佐北地区、浜町・芦崎・新川地区、滝尾中部地区、細地区は、狭隘な道路や老朽化した木造住宅が密集しており、居住環境の悪化や都市防災機能の低下が懸念されている。このため、都市計画道路や防災道路を中心とした公共施設の整備を行い、安全で快適な居住環境の形成を図る。				
決算額(千円)	708,049	内訳	事業費	608,689	
			人件費	99,360	
実施内容	・三佐北地区 道路改築工事:L=652m 建物等調査:7件 建物等移転・用地買収:14件 ・浜町・芦崎・新川地区 道路改築工事:L=152.0m 建物等移転・用地買収:2件 ・滝尾中部地区 JRアンダーパス委託工事 建物等移転・用地買収:17件 ・細地区 道路改築工事:L=42.4m 建物等調査:2件 建物等移転・用地買収:7件				
成果等	(令和5年度末事業費進捗率) 三佐北地区:82.1%、浜町・芦崎・新川地区:99.3%、滝尾中部地区:都市再生100%、街路(都)片島松岡線35.6%、細地区:86.8%				
R5年度予算額(千円)	1,104,386	内訳	事業費	1,005,026	
			人件費	99,360	
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降	
	・防災道路等工事 ・耐震性貯水槽設置 ・道路用地取得、補償 ・公園整備工事 外	・防災道路等工事 ・JRアンダーパス委託工事 ・道路用地取得、補償 外	・防災道路等工事 ・JRアンダーパス委託工事 ・道路用地取得、補償 外	・防災道路等工事 ・JRアンダーパス委託工事 ・道路用地取得、補償 外	

71			担当課	都市交通対策課	
事業名	新たなモビリティサービス事業(住宅団地の移動支援事業含む)		事業年度	令和元 年度～	
事業内容	高齢者等の移動困難者の支援、過疎地域や高齢化が進む住宅団地における移動手段の確保、ドライバー不足への対応など、地域公共交通が抱える課題解決に向けた取組として、グリーンスローモビリティを運行するとともに、自動運転や空飛ぶクルマ等の活用を調査するなど、多様な技術を活用した新たなモビリティサービスの創出を目指す。				
決算額(千円)	75,106	内訳	事業費	46,306	
			人件費	28,800	
実施内容	本市が所有するグリーンスローモビリティを活用し、野津原地域、佐賀閑地域、大南地域を運行するとともに、高齢化が進む住宅団地において、買い物や通院、路線バスの乗り継ぎなど日常的な移動支援の実証実験を行い、利用者ニーズや既存の公共交通に対する影響などについて調査した。				
成果等	過疎地域等において、グリーンスローモビリティが高齢者などの移動を支援しており、利用者アンケートにおいても、買い物や通院、観光など地域公共交通が抱える課題解決に資するモビリティとして、有効利用されている。また、住宅団地における実証実験では、住民アンケートの結果などから利用者ニーズや既存の公共交通に対する影響、事業の有効性について確認することができた。				
R5年度予算額(千円)	83,831	内訳	事業費	55,031	
			人件費	28,800	
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降	
	・グリーンスローモビリティの実験運行 ・自動運転の導入に関する調査 ・空飛ぶクルマの試験飛行誘致及び可能性調査	・グリーンスローモビリティの運行 ・自動運転の導入に関する調査 ・空飛ぶクルマの導入に関する調査・検討 ・住宅団地の移動支援サービスの実証実験	・グリーンスローモビリティの運行 ・自動運転の導入に関する調査 ・空飛ぶクルマの導入に関する調査・検討 ・住宅団地の移動支援サービスのモデルケースの検討	・グリーンスローモビリティの運行 ・自動運転の導入に関する調査・実証実験 ・空飛ぶクルマの導入に関する調査・検討及び試験飛行誘致 ・住宅団地の移動支援サービスの調査・実施	

72			担当課	都市交通対策課	
事業名	スマートサポートステーション導入駅人員配置事業		事業年度	令和5 年度～ 5年度	
事業内容	JR九州が、7月1日からスマートサポートステーションを新たに導入した高城駅、鶴崎駅、大在駅、坂ノ市駅、中判田駅の5駅において、約3か月間、人員を配置し、駅構内の案内や見守りを行う。				
決算額(千円)	3,217	内訳	事業費	817	
			人件費	2,400	
実施内容	【期間】7月18日(火)～10月31日(火) 【配置時間】2時間(午前7～9時) 【業務】駅構内の案内、見守り 【対象駅】高城駅、鶴崎駅、大在駅、坂ノ市駅、中判田駅 ※鶴崎駅は8月1日(火)から				
成果等	スマートサポートステーションが新たに導入された高城駅をはじめとする5駅において、駅員が不在となる急な変化に対する利用者の不安を和らげることができた。				
R5年度予算額(千円)	7,400	内訳	事業費	5,000	
			人件費	2,400	
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降	
	-	スマートサポートステーション導入駅への人員配置	-	-	

73					担当課	都市交通対策課
事業名	路線バス運行支援事業			事業年度	令和5 年度～ 5年度	
事業内容	燃料費高騰等の影響により乗合事業の収支が悪化しているバス事業者に対し、路線バスの損益の一部を支援し、バスの利便性向上や利用促進に係る取組を促進する。					
決算額(千円)		29,800	内訳	事業費	25,000	
				人件費	4,800	
実施内容		利便性向上や利用促進に努める路線バス事業者に補助金を交付した。 補助件数:2件				
成果等		路線バスの利便性向上や利用促進、路線維持を支援することで、公共交通ネットワークの確保が図られた。				
R5年度予算額(千円)		29,800	内訳	事業費	25,000	
				人件費	4,800	
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降		
	-	補助金の交付による支援	-	-		

74					担当課	開発建築指導課
事業名	耐震改修促進事業			事業年度	平成18 年度～	
事業内容	旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)で建設された木造建築物の耐震診断や耐震改修を行う場合、防災ベッド、耐震シェルターを設置する場合、危険な状態にあるブロック塀等を除却する場合に要する費用の一部を補助する。					
決算額(千円)		55,698	内訳	事業費	33,378	
				人件費	22,320	
実施内容		木造住宅の耐震診断や耐震改修、危険ブロック塀の除却等に要する費用の一部に対して補助を行った。 また、戸建て住宅へパンフレットの配布を行うなど、周知・啓発活動を行った。				
成果等		木造建築物の耐震化促進、地震発生時における住宅の倒壊等による人的被害の軽減が図られた。				
R5年度予算額(千円)		82,854	内訳	事業費	60,534	
				人件費	22,320	
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降		
	・木造住宅:診断66件、改修23件 ・危険ブロック:69件 ・木造店舗:診断1件 ・シェルター:1件、耐震ベッド1件	・木造住宅:診断47件、改修21件 ・危険ブロック:50件 ・木造店舗:改修1件 ・シェルター:2件	継続実施	継続実施予定		

75					担当課	住宅課
事業名	移住者応援事業給付金			事業年度	年度～	
事業内容	人口減少の抑制及び地域経済の活性化、中小企業の人手不足解消等を目的として、県外から本市への移住を促進するため、移住者へ給付金や支援金を支給する。					
決算額(千円)		45,080	内訳	事業費	35,000	
				人件費	10,080	
実施内容		・大分市移住者応援給付事業給付金:30件 ・大分市移住支援事業に係る移住支援金:31件				
成果等		県外から本市への移住が促進され、人口減少の抑制及び地域経済の活性化、中小企業の人手不足解消等につながった。				
R5年度予算額(千円)		45,080	内訳	事業費	35,000	
				人件費	10,080	
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降		
	・給付金142件 ・支援金41件	・給付金30件 ・支援金31件	継続実施	継続実施予定		

76					担当課	消防局総務課
事業名	消防団詰所等施設整備事業			事業年度	年度～	
事業内容	消防団施設である車庫詰所を整備し、消防団員が円滑に活動できるよう環境を整えることで、地域の防災力を高め、災害による被害の軽減に資する。					
決算額(千円)		64,116	内訳	事業費	60,516	
				人件費	3,600	
実施内容		市内の車庫詰所183箇所のうち老朽化したものから順次建て替えていくこととし、令和5年度は2箇所(第3方面隊判田分団第2部・3部、第4方面隊植田東部分団口戸部)の消防団車庫詰所を建て替えた。なお、第3方面隊判田分団第2部・3部の消防団車庫詰所については、2箇所を集約した。また、25箇所の消防団車庫詰所に空調機を設置した。				
成果等		消防団の活動拠点を整備したことで、地域防災力の向上が図られた。				
R5年度予算額(千円)		73,805	内訳	事業費	70,205	
				人件費	3,600	
計画概要	～R4年度		R5年度	R6年度		R7年度以降
	R3:3箇所 R4:1箇所		2箇所	1箇所		—

77					担当課	消防局通信指令課
事業名	消防指令業務共同運用事業			事業年度	令和2 年度～	
事業内容	消防指令業務の整備・運用に係る財政負担及び指令業務に係る人員負担の軽減、情報の一元化による応援の迅速化等を図るため、県下14本部で令和6年度から消防指令業務の共同運用を実施する。					
決算額(千円)		29,165	内訳	事業費	365	
				人件費	28,800	
実施内容		システム整備の実施及び各消防本部との指令センター運用に係る調整を行った。				
成果等		令和6年10月からの運用開始に向け体制を整えることができた。				
R5年度予算額(千円)		29,600	内訳	事業費	800	
				人件費	28,800	
計画概要	～R4年度		R5年度	R6年度		R7年度以降
	R2:システム基本設計 R3:システム実施設計 R4:システム整備・協定書の締結		システム整備	・システム整備 ・運用開始		継続実施

78					担当課	防災危機管理課
事業名	常設災害対策本部整備事業			事業年度	令和3 年度～ 5年度	
事業内容	荷揚複合公共施設内に、気象情報をリアルタイムで表示する映像システム等を備えた常設の災害対策本部室を整備する。					
決算額(千円)		207,876	内訳	事業費	199,236	
				人件費	8,640	
実施内容		大分市総合防災情報システム開発、常設災害対策本部機器製作及び同報系防災行政無線(親局)移設工事を実施する。				
成果等		常設の災害対策本部室を整備することで、防災気象情報や被災状況を迅速かつ的確に収集・分析・共有することが可能となり、災害対応力の強化につながった。				
R5年度予算額(千円)		230,040	内訳	事業費	221,400	
				人件費	8,640	
計画概要	～R4年度		R5年度	R6年度		R7年度以降
	・設計 ・システム開発・機器製作		・システム開発・機器製作 ・常設災害対策本部室の整備 ・同報系防災行政無線(親局)移設工事	-		-

79					担当課	防災危機管理課
事業名	被災者救援物資等備蓄事業			事業年度	平成25 年度～	
事業内容	大規模災害時において、外部からの救援物資等を供給できる体制が整うまでの間に必要な食料や水、生活必需品等を地域の防災拠点となる施設に分散備蓄を行う。併せて、賞味期限のある食料等を毎年更新するとともに、備蓄箇所の追加や物資の拡充を図る。					
決算額(千円)		46,682	内訳	事業費	40,922	
				人件費	5,760	
実施内容		賞味期限の切れる備蓄食料や飲料水、使い捨て哺乳瓶、使用期限の切れるおむつ、生理用品、ウェットティッシュを更新し、更に災害用簡易トイレの増強を行った。また、大在東小学校、大分中央公民館市民体育館を備蓄箇所に追加した。				
成果等		災害時に必要となる物資を、あらかじめ地域の防災拠点に分散備蓄しておくことで、大規模災害時に被災者に対して、円滑な救援が可能となる体制を整えることができた。				
R5年度予算額(千円)		49,639	内訳	事業費	43,879	
				人件費	5,760	
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降		
	・物資の更新 ・備蓄箇所の追加 ・衛生用品の備蓄	・物資の更新 ・備蓄箇所の追加 ・衛生用品の備蓄 ・災害用簡易トイレの備蓄	・物資の更新 ・備蓄箇所の追加 ・衛生用品の備蓄	・物資の更新 ・備蓄箇所の追加 ・衛生用品の備蓄		
80					担当課	防災危機管理課
事業名	津波緊急避難施設整備事業			事業年度	令和3 年度～ 5年度	
事業内容	津波避難は浸水想定区域外の高台等への避難が基本であるが、家島地区は津波避難ビル等が地区内にないことから、逃げ遅れた住民等の緊急避難が可能な施設を家島緑地内に整備する。					
決算額(千円)		135,509	内訳	事業費	130,469	
				人件費	5,040	
実施内容		家島緑地津波緊急避難施設整備工事を実施した。				
成果等		施設整備を行うことで、逃げ遅れた住民等が一時的に避難する緊急避難場所が確保され、地域の安全に寄与することができた。				
R5年度予算額(千円)		186,540	内訳	事業費	181,500	
				人件費	5,040	
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降		
	・実施設計、測量 ・本体工事	本体工事	-	-		
81					担当課	防災危機管理課
事業名	戸次地区防災拠点施設整備事業			事業年度	令和2 年度～ 6年度	
事業内容	主要幹線道路や県の物資集積拠点となっているレゾナックドーム大分からのアクセス、地域バランス等を考慮し、戸次地区に災害救援物資の輸送拠点としての機能と風水害時における地域住民等の緊急避難場所としての機能を併せ持った防災拠点施設を整備する。					
決算額(千円)		422,416	内訳	事業費	418,576	
				人件費	3,840	
実施内容		防災備蓄倉庫等建築工事に着手する。				
成果等		防災拠点施設の整備を行うことで、災害救援物資の輸送拠点が確保され、災害発生時における被災者救援体制の強化を図る。また、風水害時における地域住民等の緊急避難場所を兼ねた施設整備を行うことにより、地域住民等の安全の確保に寄与することができる。				
R5年度予算額(千円)		462,840	内訳	事業費	459,000	
				人件費	3,840	
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降		
	・測量・設計 ・公社による用地買収及び造成工事	・公社による造成工事(R4→R5繰越) ・用地取得 ・防災備蓄倉庫等建築工事	防災備蓄倉庫等建築工事	-		

82				担当課	学校教育課
事業名	大分市奨学資金拡充検討事業		事業年度 令和5 年度～ 5年度		
事業内容	人口減少や少子高齢化等の社会課題への対応策の一つとして、進学を志す学生の経済的な負担軽減と、卒業後に大分市で活躍する人材の育成・確保を目的に、新たな奨学資金事業の導入に向けた調査・検討を行う。				
決算額(千円)	1,227	内訳	事業費	267	
			人件費	960	
実施内容	新たな奨学資金事業の導入に向けて調査・検討を行うため、大分市奨学資金制度検討委員会を立ち上げ、計7回開催した。また、高校生・保護者を対象としたWebアンケートの実施や、パブリックコメントの実施など、市民ニーズの把握・市民意見の反映に努めるなかで、「返還免除型奨学資金制度」を創設した。				
成果等	外部委員等で構成される大分市奨学資金制度検討委員会の開催等により、新制度の制度設計に際し多角的な視点から意見やアドバイスを得た上で「返還免除型奨学資金制度」を創設できた。				
R5年度予算額(千円)	1,325	内訳	事業費	365	
			人件費	960	
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降	
	-	・検討委員会の開催(計7回) ・Webアンケートの実施(高校生・保護者対象) ・パブリックコメントの実施	-	-	

83				担当課	学校施設課
事業名	学校施設使用許可事務委託事業		事業年度 令和5 年度～		
事業内容	学校における働き方改革を推進するため、学校施設使用許可事務の一部を委託することで教職員の負担軽減を図る。				
決算額(千円)	8,280	内訳	事業費	1,080	
			人件費	7,200	
実施内容	令和4年度末の実績で施設の使用団体数が15団体以上の学校を対象に委託事業の説明を行った。説明後、担い手が見つかった学校から順次委託事業を開始した。				
成果等	6月から東大分小学校、賀来小中学校、判田小学校、大道小学校、植田小学校、下郡小学校、川添小学校、大在小学校、明治小学校で委託開始。8月から西の台小学校、11月から数戸小学校、12月から津留小学校、1月から大在西小学校の計13校で委託を開始した。				
R5年度予算額(千円)	9,000	内訳	事業費	1,800	
			人件費	7,200	
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降	
	-	13校で委託開始	使用団体数が15団体以上の学校と協力し、事務の担い手探し	使用団体数が15団体以上の学校と協力し、事務の担い手探し	

84				担当課	学校教育課・大分市教育センター
事業名	特別支援等教育活動サポート事業/特別支援教育アドバイザー派遣事業		事業年度 平成17 年度～		
事業内容	特別な教育的支援を必要とする児童生徒が在籍する学校に補助教員を配置し、一人ひとりに応じたきめ細かな指導を行うとともに、特別支援教育アドバイザーを派遣し、特別支援教育コーディネーターや特別支援学級担任等の専門性の向上に向けて指導・助言を行う。				
決算額(千円)	326,031	内訳	事業費	320,271	
			人件費	5,760	
実施内容	①特別支援等教育活動サポート事業…肢体が不自由で常時介護が必要な児童生徒、耳が不自由でノートテイク等が必要な児童生徒、学習障がい、注意欠陥・多動性障がい等により教育的支援が必要な児童生徒等に対して、一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援を行った。 ②特別支援教育アドバイザー派遣事業…特別支援教育アドバイザーを拠点校4校に配置し、派遣校16校の特別支援教育コーディネーターや特別支援学級担任等に対して、指導方法等に関する指導・助言を行った。				
成果等	①特別支援等教育活動サポート事業…補助教員の配置により、児童生徒の安全確保、学習意欲の向上、学級への所属感や自尊感情が高まるなどの効果があった。 ②特別支援教育アドバイザー派遣事業…特別支援教育アドバイザーの派遣により、教育上特別の支援を必要とする児童生徒への指導や支援及び校内支援体制の充実につながった。				
R5年度予算額(千円)	326,031	内訳	事業費	320,271	
			人件費	5,760	
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降	
	R2:補助教員126名 R3:補助教員129名 R4:補助教員131名、特別支援教育アドバイザー3名	・補助教員142名 ・特別支援教育アドバイザー3名	・補助教員143名 ・特別支援教育アドバイザー3名	・補助教員147名 ・特別支援教育アドバイザー4名	

85				担当課	学校教育課
事業名	いじめ・不登校等未然防止対策事業/不登校児童生徒支援事業		事業年度 平成26 年度～		
事業内容	①いじめ・不登校等未然防止対策事業…小学校4年生から中学校3年生を対象に、学級集団検査(hyper-QU)を年2回実施し、いじめや不登校等の未然防止につながる個別指導や学級集団づくり等に活用する。 ②不登校児童生徒支援事業…学校には登校できるが教室に入ることのできない児童生徒が教室復帰したり、登校に無気力さや不安を抱える児童生徒が安心して登校したりできるよう、学校にスクールライフサポーターを配置する。				
決算額(千円)	67,930	内訳	事業費	57,850	
			人件費	10,080	
実施内容	①年2回の検査結果の分析等を通して、児童生徒や学級の現状及び課題を客観的に把握するとともに、その後の指導の在り方について検討を行い、いじめや不登校等の未然防止や早期発見、学級集団づくり等に活用した。 ②スクールライフサポーター12名を、教室に入ることのできない児童生徒が多い中学校11校、義務教育学校1校に配置した。				
成果等	①小中学校全体の「要支援群」の割合は、1回目の検査(3.3%)に比べ2回目の検査(2.9%)の方が減少しており、hyper-QUの活用は、いじめや不登校等の未然防止、継続的な支援に有効であると考えられる。 ②スクールライフサポーターを中学校と義務教育学校に配置することで、支援教室での学習支援や登校支援の体制が確立された。				
R5年度予算額(千円)	68,963	内訳	事業費	58,883	
			人件費	10,080	
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降	
	①hyper-QU 年2回実施 ②スクールライフサポーターの配置	①hyper-QU 年2回実施 ②スクールライフサポーター12名配置	①hyper-QU 年2回実施 ②スクールライフサポーター13名配置	①hyper-QU 年2回実施 ②スクールライフサポーター16名配置	
86				担当課	学校施設課
事業名	賀来小中学校施設整備事業		事業年度 令和2 年度～ 10年度		
事業内容	中学校北校舎の長寿命化改修に併せて、老朽化が進んでいる小学校南北校舎及び中学校南校舎を解体の上、中学校敷地に当該3校舎を一体整備することで、教育環境の向上を図る。				
決算額(千円)	21,766	内訳	事業費	16,966	
			人件費	4,800	
実施内容	・賀来中学校遺跡第6次発掘調査に係る掘削・埋戻及び調査記録作成業務委託 ・賀来小学校校舎耐力度調査業務委託				
成果等	令和5年度は、仮設校舎建設予定地の一部を埋蔵文化財発掘調査、小学校南北校舎の耐力度調査を実施した。令和6年度は、校舎改築・改修設計、仮設校舎建設等を実施し、令和8年度より校舎改築・改修工事に着手し、令和10年4月の供用開始を目指す。				
R5年度予算額(千円)	31,965	内訳	事業費	27,165	
			人件費	4,800	
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降	
	・PFI等導入可能性調査(R2)	・埋蔵文化財発掘調査 ・耐力度調査	・中学校南校舎改築設計及び中学校北校舎長寿命化改修設計 ・中学校南校舎解体設計 ・仮設校舎建設 等	・埋蔵文化財発掘調査 ・校舎改築・改修工事(R8,R9)等	
87				担当課	学校施設課
事業名	小中学校特別教室等空調設備整備事業		事業年度 令和5 年度～		
事業内容	児童生徒、教職員に望ましい学習・生活環境及び就労環境を提供することを目的に、特別教室等(音楽室、図書室除く)及び体育館(屋内運動場)に空調設備を整備する。				
決算額(千円)	19,500	内訳	事業費	9,900	
			人件費	9,600	
実施内容	PFI等導入可能性調査業務委託				
成果等	調査結果を基に、PPP/PFI 事業手法庁内検討委員会において、市立小中学校体育館(屋内運動場)空調設備整備事業の事業手法について、DBO方式で実施することを決定し、2月に実施方針等の公表を行った。				
R5年度予算額(千円)	19,600	内訳	事業費	10,000	
			人件費	9,600	
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降	
	-	PFI等導入可能性調査	市立小中学校体育館(屋内運動場)空調設備整備事業の事業者選定	・体育館に空調設備整備 ・市立小中学校特別教室空調設備整備	

88					担当課	学校施設課
事業名	小中学校施設長寿命化改修事業			事業年度	年度～	
事業内容	今後一斉に更新時期を迎える教育施設は、建築年次順に建替えを行った場合、将来的に毎年多額の施設更新費用が必要となるため、大分市教育施設整備保全計画に基づき、従来の建替え中心の施設整備から建物を80年使用する長寿命化へと転換することで計画的に整備を行う。					
決算額(千円)		79,750	内訳	事業費	65,350	
				人件費	14,400	
実施内容		・長寿命化改修設計等業務委託 41,580千円 ・備品購入 13,648千円 ・長寿命化改修工事等 8,950千円(令和4年度3月 補正予算分は事業費に含まない)				
成果等		大道小学校、植田小学校、駕野小学校の体育館の改修工事及び戸次小学校、田尻小学校、大在小学校の体育館の改修に係る設計業務委託等を実施した。また、城南中学校校舎等長寿命化改修の事業者選定等を行った。				
R5年度予算額(千円)		101,043	内訳	事業費	86,643	
				人件費	14,400	
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降		
	・別保小学校(南校舎) ・森岡小学校(本校舎) ・植田西中学校(体育館)等	・大道小学校(体育館) ・植田小学校(体育館) ・判田中学校(体育館)等	・城南中学校(校舎・プール) ・戸次小学校(体育館) ・田尻小学校(体育館)等	・城南中学校(校舎・プール) ・荏隈小学校(体育館) ・別保小学校(体育館)等		

89					担当課	学校施設課
事業名	大在東小学校施設整備事業			事業年度	令和2 年度～ 5年度	
事業内容	大在中学校区の人口増加に伴い、大在小学校及び大在西小学校の学級数の増加が今後も見込まれることから、通学区域を再編し、設計・施工を一括発注するDB方式により、分離新設校を整備する。					
決算額(千円)		3,672,286	内訳	事業費	3,661,486	
				人件費	10,800	
実施内容		・新校舎等建設工事 ・工事監理等業務委託				
成果等		新校舎建設及びグラウンド整備を行い、2月末に工事が完了した。				
R5年度予算額(千円)		3,679,837	内訳	事業費	3,669,037	
				人件費	10,800	
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降		
	・入札公告 ・事業者選定 ・事業契約の締結 ・新校舎等建設(1年目)	新校舎等建設(2年目)	令和6年4月 開校	-		

90					担当課	学校施設課
事業名	明治小学校施設整備事業			事業年度	令和5 年度～ 11年度	
事業内容	学級数が増加傾向の明治小学校において、校舎の改築やグラウンド整備等、一体的な施設整備を行い、教育環境の向上及び敷地の有効活用を図る。					
決算額(千円)		7,209	内訳	事業費	2,409	
				人件費	4,800	
実施内容		明治小学校校舎改築に伴う地質調査業務委託 2,409千円				
成果等		令和5年度は、地質調査を実施した。令和6年度は、校舎の耐力度調査、新校舎設計を実施する。令和8年度から新校舎建設工事に着手し、令和11年度の供用開始を目指す。				
R5年度予算額(千円)		7,209	内訳	事業費	2,409	
				人件費	4,800	
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降		
	-	地質調査	・耐力度調査 ・新校舎設計業務委託(～R7)	・新校舎設計業務委託(～R7) ・新校舎建設工事(R8～) 等		

91				担当課	文化財課
事業名	大友氏遺跡保存整備事業		事業年度	平成11 年度～	
事業内容	大友氏館跡を中心とする大友氏遺跡は、我が国の中世を代表する貴重な歴史遺産であり、また、東南アジア、ヨーロッパなど海外との広いつながりを示す貴重な史跡として評価されていることから、発掘調査による資料収集や史跡の保存・整備を行う。				
決算額(千円)	580,965	内訳	事業費	544,965	
			人件費	36,000	
実施内容	・大友氏館跡の発掘調査(確認調査) ・「史跡大友氏遺跡整備基本計画(第1期)令和5年度改訂版」策定 ・史跡用地(旧万寿寺地区)の土地買上げ				
成果等	・発掘調査により、史跡の整備・活用のための資料を得ることができた。 ・大友氏館跡を中心とした整備計画スケジュール等の見直しについて、庁内・外部委員会の同意を得た。				
R5年度予算額(千円)	644,151	内訳	事業費	608,151	
			人件費	36,000	
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降	
	・史跡整備 ・遺跡確認調査 ・土地買上げ 等	・遺跡確認調査 ・基本計画改訂版策定 ・土地買上げ 等	・史跡整備 ・遺跡確認調査 ・建物移転補償、土地買上げ ・基本設計 等	・史跡整備 ・遺跡確認調査 ・基本設計 等	

92				担当課	文化財課
事業名	DXによる地域文化資源の継承及び活用推進事業		事業年度	令和4 年度～	
事業内容	DXを導入し、デジタルアーカイブを構築することで、自然災害等により消滅の危機にさらされている文化財、伝統芸能等の地域文化資源を次世代へ継承し、教育、地域活性化など、あらゆる分野へ活用する。				
決算額(千円)	14,380	内訳	事業費	7,180	
			人件費	7,200	
実施内容	・「大分市デジタルアーカイブ～おおいたの記憶～」の公開(R5.6.1) ・市内の磨崖仏の3Dモデルの撮影と公開(R6.3)				
成果等	・デジタルアーカイブに1500件の地域文化資源を公開(R5.6.1時点) ・サイトへのアクセス数2万件(R6.3.31時点)				
R5年度予算額(千円)	14,484	内訳	事業費	7,284	
			人件費	7,200	
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降	
	デジタルアーカイブシステム構築及び地域文化資源撮影	・デジタルアーカイブの一般公開 ・地域文化資源(3D)撮影 ・使い方リーフレット作成	・地域文化資源(高精細画像)撮影 ・デジタルアーカイブ保守点検	・図書専用ビューアの導入 ・デジタルアーカイブ保守点検	

93				担当課	社会教育課
事業名	鶴崎公民館施設整備事業		事業年度	令和元 年度～ 6年度	
事業内容	昭和47年に建設され、本市の地区公民館の中で建築年度が最も古い鶴崎公民館の大規模改修を行い、長寿命化を図る。				
決算額(千円)	196,942	内訳	事業費	191,182	
			人件費	5,760	
実施内容	・集会室・調理室改修工事 ・スロープ改修及び歩行者通路新設工事				
成果等	集会室・調理室等の改修工事を行った。				
R5年度予算額(千円)	198,935	内訳	事業費	193,175	
			人件費	5,760	
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降	
	・公民館エレベーター設置工事 ・集会室棟敷地造成工事 ・集会室棟増築工事	・公民館集会室、調理室改修工事 ・公民館スロープ周辺改修工事	仮設道路撤去工事	-	

94					担当課	社会教育課
事業名	植田公民館施設整備事業			事業年度	令和5 年度～ 7年度	
事業内容	昭和53年に建設され、経年劣化が進んでいる植田公民館について、エレベーターの新設などの大規模改修を行い、長寿命化を図る。					
決算額(千円)		18,468	内訳	事業費	12,708	
				人件費	5,760	
実施内容		・長寿命化改修設計業務委託 ・長寿命化改修に係る地質調査業務委託				
成果等		長寿命化に係る設計・地質調査を行った。				
R5年度予算額(千円)		23,070	内訳	事業費	17,310	
				人件費	5,760	
計画概要	～R4年度		R5年度	R6年度		R7年度以降
	-		・改修設計業務委託 ・地質調査業務委託	改修工事		改修工事

95					担当課	美術振興課
事業名	新たな知の拠点整備事業			事業年度	令和4 年度～	
事業内容	「アートプラザのあり方及び周辺エリア整備基本構想」(令和3年3月策定)の整備方針に掲げる、磯崎新氏関連資料等を公開・閲覧できる場の拡充、幅広い世代の市民や研究者等が集い学ぶ場の提供などを検討するとともに、アートプラザの適切な維持管理を図る。					
決算額(千円)		9,701	内訳	事業費	6,101	
				人件費	3,600	
実施内容		・磯崎新氏関連図書の書籍データの作成 ・磯崎新氏寄贈作品・資料等の搬送・受入れ ・磯崎新氏関連資料(スケッチ)のデータ化及びデータ化に伴う搬送				
成果等		磯崎新氏関連図書の書籍データを作成及び資料(スケッチ)のデータ化を行うことができた。また、磯崎新氏の新たな寄贈作品・資料等の搬送・受入れを行ったことで、世界的な建築家である磯崎新氏関連資料の充実が図られた。				
R5年度予算額(千円)		12,782	内訳	事業費	9,182	
				人件費	3,600	
計画概要	～R4年度		R5年度	R6年度		R7年度以降
	・建築物調査(構造躯体健全性調査、劣化調査等)を実施 ・「新たな知の拠点整備概要」を策定		・図書書籍データ作成 ・寄贈資料搬送・受入れ ・資料(スケッチ)のデータ化	アートプラザ外壁・屋上防水工事に係る設計		アートプラザ外壁・屋上防水工事

96					担当課	体育保健課
事業名	運動部活動総合活性化事業			事業年度	平成27 年度～	
事業内容	専門的な指導力を持つ地域の人材を運動部活動に活用し、生徒の多様なニーズに応え、運動部活動の実施体制を整備する。令和5年度からは、同一校にて3年以上指導を行っている外部指導者について、土日祝日の部活動における単独指導及び引率を可能とした。					
決算額(千円)		9,998	内訳	事業費	6,398	
				人件費	3,600	
実施内容		外部指導者を25校に221名配置。特別外部指導者を18校に38名配置。				
成果等		各学校において、生徒に専門的な技術指導を継続して行うとともに、教員の運動部活動に係る負担軽減を図ることができた。				
R5年度予算額(千円)		12,184	内訳	事業費	8,584	
				人件費	3,600	
計画概要	～R4年度		R5年度	R6年度		R7年度以降
	・人材バンクの設置・管理運用 ・外部指導者の配置 ・実技講習会や指導者研修会の実施		・人材バンクの管理運用 ・外部指導者と特別外部指導者の配置 ・実技講習会や指導者研修会の実施	・人材バンクの管理運用 ・外部指導者と特別外部指導者の配置 ・実技講習会や指導者研修会の実施		・人材バンクの管理運用 ・外部指導者と特別外部指導者の配置 ・実技講習会や指導者研修会の実施

97					担当課	体育保健課
事業名	中学生学校給食費無償化事業			事業年度 令和5 年度～		
事業内容	中学生の学校給食費を無償化し、保護者の経済的負担を軽減することで、安心して子育てできる環境の整備を図る。 ※令和5年度3学期給食提供分より実施					
決算額(千円)		154,013	内訳	事業費	151,613	
				人件費	2,400	
実施内容		令和5年6月に「学校給食費の管理に関する条例」の改正を行った上で、中学生の保護者から徴収している学校給食費を、令和5年度3学期提供分から無償化した。				
成果等		中学生がいる世帯の保護者の経済的負担を軽減することができた。具体的には生徒12,265人、総額151,613千円の学校給食費の負担を軽減した。				
R5年度予算額(千円)		154,013	内訳	事業費	151,613	
				人件費	2,400	
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降		
	-	令和5年度3学期から中学生の学校給食費を無償化	事業継続	事業継続		
98						
					担当課	長寿福祉課
事業名	介護認定業務システム導入事業			事業年度 令和5 年度～		
事業内容	介護認定調査業務にタブレット端末及び電子調査票作成ソフトウェアを導入するとともに、介護認定審査会にペーパーレス会議システムを導入する。					
決算額(千円)		22,829	内訳	事業費	18,029	
				人件費	4,800	
実施内容		・介護認定調査業務において、タブレット端末及び電子調査票作成ソフトウェアを導入 ・介護認定審査会において、ペーパーレス会議システムを導入				
成果等		介護認定調査にかかる業務を電子化することで、職員負担の軽減及び事務処理ミスの防止につなげることに貢献した。また、介護認定審査会においてはペーパーレス会議システムを導入し、実際の審査会で実証することで、課題を整理したほか、およそ6割の合議体でオンライン開催を導入した。				
R5年度予算額(千円)		25,145	内訳	事業費	20,345	
				人件費	4,800	
計画概要	～R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降		
	-	・タブレット端末及び電子調査票作成ソフトウェア導入 ・ペーパーレス会議システム導入	・オンライン開催率の上昇 ・認定に要する期間の短縮	・オンライン開催率の上昇 ・認定に要する期間の短縮		